

平成31年度(2019年度)予算案・説明

1. 平成31年度(2019年度)市政運営の基本方針

【平成31年度(2019年度)市政運営の基本方針】

フリップ 3

「平成31年度(2019年度)市政運営の基本方針」を平成31(2019)年2月に公表

めざす姿は

- 将来も活気があり続けるために、誰もが安心して暮らすことができ、なかでも子どもたちの教育環境や子育てしやすい環境を整備し、すべての子どもが等しく教育・医療が受けられる「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざす
- 大阪・関西が持つ強みに磨きをかけて、高い付加価値や技術革新を生み出すとともに、緊密なアジアの成長力を取り込み成長する都市を実現することにより、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力があふれ、世界で存在感を發揮する東西二極の一極として、副首都にふさわしい大阪をめざす
- 地域において、多様な活動主体が「自らの地域のことは自らの地域が決める」という意識のもと、相互に理解し信頼し合いながら協働して豊かなコミュニティが形成されること、さらにこれらの活動主体と行政とが協働して「公共」を担う、活力ある地域社会の実現をめざす

2. 平成31年度(2019年度)予算の姿

【予算編成方針】

フリップ 5

予算編成の原則

- 補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進める

【予算の概要】

フリップ 6

平成31年度(2019年度)当初予算

- 予算総額：3兆5,729億円【対前年度比 8.4% 3,256億円】
- うち一般会計：1兆8,353億円【対前年度比 +3.3% +582億円】

【予算の姿】

フリップ 7

豊かな大阪をめざした政策を推進する一方で、新たな価値を生み出す市政改革に取り組む

- ◆ 豊かな大阪をめざした政策推進
 - 市民サービスの拡充
 - ・子育て・教育環境の充実
 - ・暮らしを守る福祉等の向上
 - ・各区の特色ある施策の展開
 - 府市一体となった成長の実現
 - ・大阪の成長戦略の実行
 - ・都市インフラの充実
 - ・防災力の強化
 - ・成長産業の育成
- ◆ 新たな価値を生み出す市政改革
 - 質の高い行財政運営の推進
 - ICTの徹底活用
 - 官民連携の推進
 - ニア・イズ・ベターのさらなる徹底
 - 府市連携・一元化の推進

財政健全化を着実に推進

- ◆ 市債残高の着実な縮減などに取り組むとともに通常収支の状況を踏まえた予算を編成
(通常収支の状況は、平成31年度(2019年度)予算で105億円の不足)
将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす

市債残高の推移

- 全会計市債残高（平成 31 年度（2019 年度）未見込）：3 兆 5,064 億円
15 年連続して対前年度比較で減少
- 一般会計市債残高
6 年連続して対前年度比較で減少
後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと 15 年連続して対前年度比較で減少

健全化判断比率

- 実質公債費比率（平成 29 年度（2017 年度）決算）：5.7% 【早期健全化基準 25%】
- 将来負担比率（平成 29 年度（2017 年度）決算）：65.2% 【早期健全化基準 400%】

これまでの市債残高縮減の取組みにより、健全化判断比率は、2 指標とも早期健全化基準をクリアし、着実に改善

早期健全化基準：法律で定められた、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準

今回の試算結果

- 平成 31 年度（2019 年度）当初予算の新規・拡充事業や今後本格化する投資的事業の増を織り込む一方、金利の低下に伴う公債費の減等を反映した結果、前回（平成 30（2018）年 2 月版）と同様、期間半ばに通常収支不足が一旦解消する見込み
- しかし、2025 年日本国際博覧会関連経費の増に加え、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や、投資的事業の財源として発行する起債償還の増等により、期間後半からは再び収支が悪化する見込み
さらに、この試算には多くの不確定要素があり、相当の幅をもって見る必要がある
- 通常収支（単年度）の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある

3. 豊かな大阪をめざした政策推進

市民サービスの拡充

子育て・教育環境の充実

【「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取組み】

フリップ 12

すべての子どもが等しく教育を受けられる環境づくり

幼児教育の無償化 ⑳ 77億7,600万円 拡充 (㉑ 57億1,000万円)

- 国に先駆け実施している大阪市の無償化において、4・5歳児に加え、2019(平成31)年4月から認可保育所、認定こども園、幼稚園、児童発達支援事業、一定の要件を満たす認可外保育施設を利用する3歳児まで対象を拡大
- 大阪市の無償化の内容については、2018(平成30)年度と同じ
 - ・世帯の所得等に応じて設定されている保育料について、幼稚園等保育料(1号認定)は、世帯の所得等に関係なく保育料を無料
保育所等保育料(2号認定)は、保育料のうち、世帯の所得等に応じた教育費相当額を無料
 - ・新制度に移行していない私立幼稚園等は、世帯の所得等に関係なく、年額308,000円を上限に、支払った保育料等に対して、就園奨励費を助成
 - ・児童発達支援事業所では個々の障がいの特性に応じて、就学前期間に療育を行い、幼稚園・保育所等と同様の支援を実施しているため、世帯の所得等に関係なく利用者負担を無料
 - ・認可外保育施設は、世帯の所得等に関係なく、年額308,000円を上限に保育料の半額(教育費相当額)を補助

【参考】認可外保育施設に係る対象児童及び対象施設

	利用保留児童	利用保留児童以外の児童	
証明書等 交付施設	平成29年度から実施	保育所保育指針等に準拠した一定の教育の質が認められた施設	平成29年度から実施
		特色ある教育を行っている施設	平成30年度から実施
		上記以外	×
証明書等 交付施設 以外	×	×	

次頁につづく

- 2019（平成31）年10月から国制度による無償化が開始
大阪市の無償化は、認可外保育施設を利用する保育の必要性がない児童を除き、国の無償化に引き継がれる
- ・ 3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児が対象
 - ・ 世帯の所得等に応じて設定されている保育料について、
幼稚園等保育料（1号認定）は、世帯の所得等に関係なく保育料を無料
保育所等保育料（2号認定）は、世帯の所得等に関係なく保育料を無料
保育所等保育料（3号認定）は、住民税非課税世帯のこどもに限り、保育料を無料
 - ・ 新制度に移行していない私立幼稚園等は、世帯の所得等に関係なく、月額25,700円（年額308,400円）を上限に、支払った保育料等に対して交付
 - ・ 幼稚園の預かり保育では、世帯の所得等に関係なく、月額11,300円（住民税非課税世帯で保育の必要性の認定を受けた満3歳児は16,300円）を上限に、支払った保育料等に対して交付
 - ・ 児童発達支援事業に加え、保育所等訪問支援・障がい児入所施設は、世帯の所得等に関係なく3～5歳児の利用者負担を無料
 - ・ 認可外保育施設、一時預かり事業（幼稚園型以外）、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業については、保育の必要性の認定を受けた児童を対象に、世帯の所得等に関係なく、合算して月額37,000円（住民税非課税世帯の0～2歳児は42,000円）を上限に、支払った保育料等に対して交付

安心してこどもを生子、育てられるよう支援する仕組みの充実

こども医療費助成事業 ㉑ 89億900万円 (㉓ 90億3,000万円)

- 18歳(到達後の最初の3月末)までのこどもが医療機関等で受診した際の自己負担の一部を助成

妊産婦健康診査事業 ㉑ 27億8,800万円 **拡充 (㉓ 24億1,100万円)**

- 妊婦健康診査について、国の示す標準的な検査項目では超音波検査は4回となっているが、公費負担回数を8回に拡充することにより、これまで以上に妊婦の健康管理の向上、経済的負担の軽減により、出産にのぞめる環境づくりを推進し、安全に安心して妊娠・出産できるよう支援
- 産後うつを予防を図る観点から産後2週間及び1か月の産婦健康診査費用を公費負担することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を引き続き実施

妊婦健康診査(14回分): 120,480円(現行100,930円)

国基準の妊婦健康診査受診票14枚+超音波検査受診票4枚(拡充)

産婦健康診査(2回分): 10,000円(1回5,000円上限)

「大阪市版ネウボラ」の実施

- すべての子育て家族にとって安心して気軽に相談できる場として全区で展開
 - ・地区担当保健師との顔の見える関係づくりと家族ぐるみの支援を継続的に実施

2020年4月に保育を必要とする全ての児童の入所枠を確保するなど、市民の保育ニーズにきめ細かに対応するための取組み

- ◆ 地域や年齢ごとに変動する保育ニーズに的確に対応するため、国の「子育て安心プラン」をふまえた待機児童対策として、民間保育所等の創設に加えて、期間限定保育の実施などの整備以外の手法も含め、あらゆる手法を用いて待機児童解消はもとより、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠を確保する

- ◆ 「待機児童解消特別チーム」での検討を踏まえた特別対策に引き続き取組む

民間保育所等整備事業 ⑳ 72億5,000万円 (㉑ 85億4,800万円)

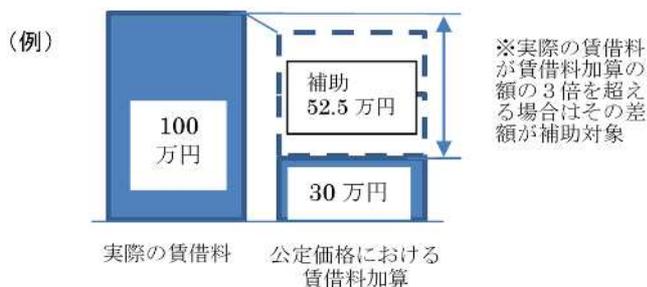
- 認可保育所や地域型保育事業所等の創設などで新たに3,770人分の入所枠を確保
 - ・認可保育所等の創設 40か所 2,912人分
 - ・地域型保育事業所の創設 39か所 741人分
 - ・認可保育所等の建替整備 6か所 117人分
- (参考) 2018(平成30)年度当初予算 113か所 4,054人分の入所枠確保

特別対策の取組み(2017(平成29)年度からの継続実施)

- 市有財産を活用した保育所等整備
- 都市公園を活用した保育所整備
- 大規模マンションの建設計画が固まる前に保育所設置の事前協議を義務化
(2018(平成30)年4月施行)
- 保育所分園の賃借料加算補助の実施
 - ・物件確保が困難な状況の中、新たな保育所分園設置のインセンティブとして建物賃借料加算相当額(または差額分)を10年間補助

さらなる入所枠確保に向けた新たな取組み

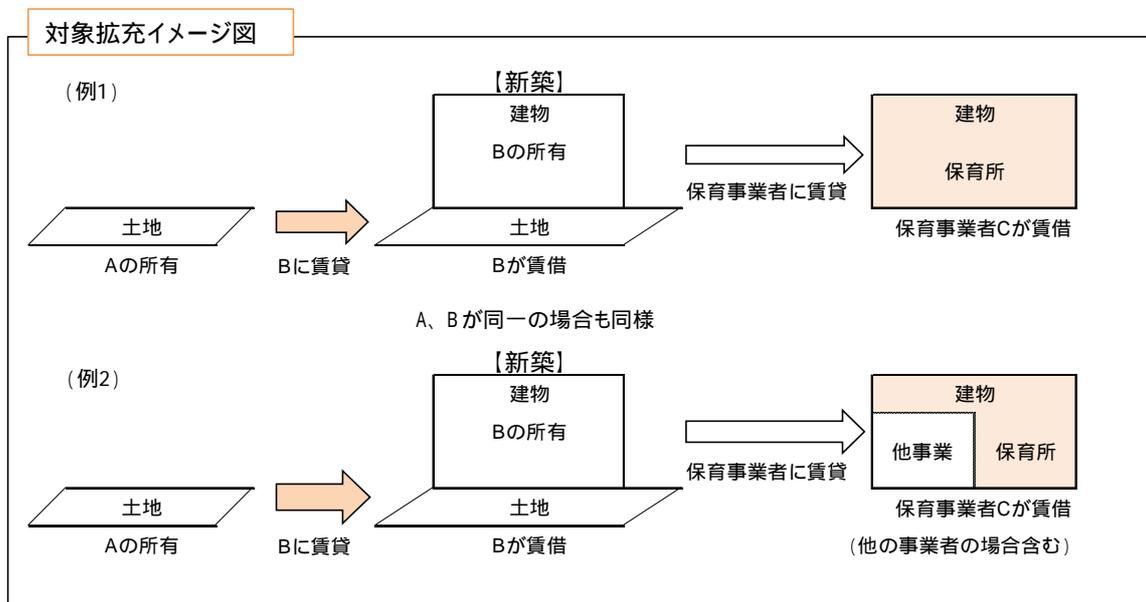
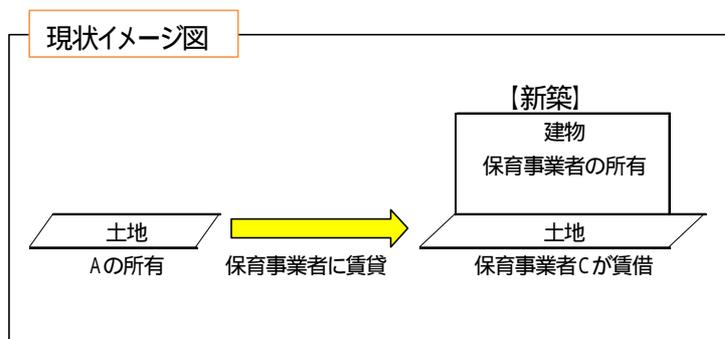
- 都市部における保育所等への賃借料支援事業の実施(2020年度開設分から適用予定) **新規**
 - ・保育事業者へのインセンティブとして、賃貸物件による保育所整備の場合、開設後の建物借料が公定価格における賃借料加算額の3倍を超える施設に対し、建物借料と賃借料加算額との差額の一部を5年間補助



補助額は $(100-30) \times 3/4 = 52.5$ 万円となり、事業者負担は17.5万円(月額)

➤ 民間保育所整備用地提供促進補助金の拡充 **拡充**

- ・土地所有者が保育事業者に保育所用途で土地を賃貸するに加え、建て貸し方式により新築されるもので、建物所有者と保育事業者が建物賃貸借契約する場合も新たに対象として拡充し、固定資産税等相当額を補助



➤ 民間保育所整備促進賃料補助金の拡充 **拡充**

- ・公示地価の高い7区（北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区、阿倍野区）に限定していた対象区域を、保育ニーズがあり保育所整備を必要とする区まで拡大

➤ 期間限定保育の実施 **新規**

- ・待機児童等が多い1歳児の受入枠を確保するため、4・5歳児の利用が少ない新規開設の認可保育所等の保育室の空き等を活用し、保育施設等の利用が保留となった1歳児を対象に最大で2年間の保育を実施

保育人材の確保対策事業 ㊦ 17億4,400万円 (㊧ 11億2,600万円)

- 2019(平成31)年度中に市内民間保育所等で採用が必要と見込まれる保育士数1,644人を確保するため、国制度に加え、本市独自事業を実施し、潜在保育士や保育士養成施設の学生に保育所等への就職を促す取組みを実施
- 保育士宿舍借り上げ支援事業や保育士・保育所等支援センターの運営など、現行事業を引き続き実施

さらなる保育人材確保に向けた本市独自の取組み

- 保育士の定着のため、新規採用保育士特別給付補助事業を拡充 **拡充**
 - ・ これまでは、採用1年目、2年目の保育士のみ対象としていたが、保育士の定着を図るため、その保育士が3年目、4年目と離職せず勤務を継続した場合に、保育所等に対し対象保育士1名につき20万円を上限に補助を実施
 - ・ 拡充部分は、周りの先輩保育士のやりがいなどにもつながるよう、保育所等を通じて対象保育士以外の勤務保育士への配分が可能
- 保育士ウェルカム事業 **新規**
 - ・ 他府県から転入し、市内保育所等で雇用された新規採用保育士に対して、帰省にかかる費用や市内遊興施設の年間パスポート購入費などに相当する費用を保育所等が福利厚生の一環として支給した場合に、保育所等に対し、2年間補助
 - ・ 近畿圏外からの保育士については、一人あたり補助上限85千円(年額)
 - ・ 近畿圏内(府外)からの保育士については、一人あたり補助上限45千円(年額)

すべてのこどもや青少年が、生まれ育った環境にかかわらず、自らの未来に希望を持って前向きに取り組みながら成長し、活躍できる社会を大阪のまちの力を結集して実現

2019(平成31)年度こどもの貧困対策関連事業 ⑳ 8億8,500万円 拡充 (㉑ 7億800万円)

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」(計画期間:平成30~34(2018~2022)年度)に基づくとともに、こどもの貧困対策に特に効果が高いと認められる事業を、2019(平成31)年度こどもの貧困対策関連事業として実施

(37事業 22所属 [19区、3局])

地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり

大阪市こどもサポートネットの構築 ㉒ 1億7,700万円 (㉓ 1億6,900万円)

- チーム学校を中心とした、学校における気づきを区役所や地域につなぎ、課題を抱えるこどもやその世帯を社会全体で支える仕組みづくり
- 2019(平成31)年度もモデル7区(此花区・港区・大正区・浪速区・生野区・住之江区・平野区)で実施

〔こども青少年局・福祉局・教育委員会事務局〕

こども支援ネットワーク事業 ㉔ 1,200万円 拡充 (㉕ 600万円)

〔こども青少年局〕

- こどもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを運営し、企業等からの物資提供等の支援を受ける仕組みにより地域で活動するこどもの居場所等の活性化を図る
- こども食堂等の安心・安全な運営基盤強化のため、ネットワーク加入をもって保険対象とし、本市が保険料にかかる経費を全額補助

種別	施設賠償責任保険・生産物賠償責任保険		傷害事故	
事例	・ こども食堂の調理により食中毒が発生した ・ こども食堂の設営の不備で参加者にけがをさせてしまった		・ 市民ボランティアが、調理中のやけどや活動中のけがにより、通院・入院した	
補償内容	身体賠償	1名1億円、1事故5億円(限度額)	死亡	1名500万円
	財物賠償	1事故1億円(限度額)	後遺障害	1名15万円~500万円
	保管物賠償	1保険契約期間500万円(限度額)	入院	3,000円/日 1
			通院	2,000円/日 2

1 事故日から180日以内かつ180日限度

2 事故日から180日以内かつ90日限度

養育費の支払いを確実にするための総合的な支援

養育費確保のトータルサポート事業 ㉖ 2,500万円 拡充 (㉗ 300万円)

- 養育費の確保を確実にするための情報提供や弁護士による無料相談に加え、2019(平成31)年度からは債務名義化を促進するための総合的な支援を実施 〔こども青少年局〕

次頁につづく

- ・ 養育費確保の周知
養育費に関するパンフレットを作成し、区役所において離婚届とともに配付
- ・ 区役所の無料法律相談
弁護士による「離婚・養育費」に関する専門相談を区役所において実施（年 48 回）
- ・ 専門相談支援の強化 **拡充**
養育費の取り決めで、複雑な法律上の問題が生じた方に、ひとり親家庭サポーターによる相談を通じて、必要に応じて弁護士事務所への無料訪問相談を実施（一人 2 回まで）
- ・ 寄添い支援の強化 **拡充**
ひとり親家庭サポーターによる相談や弁護士事務所・公証役場、家庭裁判所等への同行支援
- ・ 公正証書等作成費補助 **新規**
公正証書の作成費用（全額） 家庭裁判所の調停調書の作成費用（全額）を補助
- ・ 養育費の保証【未払いが生じていない方】 **新規**
民間の養育費保証会社と保証契約した場合の本人負担分を補助（1 回限り、上限 5 万円）
対象者：児童扶養手当受給者または同様の所得水準のある方で公正証書等のある方
- ・ 履行確保の徹底【未払いが生じている方】 **新規**
ひとり親家庭サポーターによる相談を通じて必要に応じて弁護士事務所への無料訪問相談を実施（1 人 2 回まで）
対象者：児童扶養手当受給者または同様の所得水準のある方で養育費の支払いが滞っている方

区の実情を踏まえた取組みや顕著な課題に対する取組み

学習習慣の定着 ③① 2 億 9,500 万円 **拡充** (③② 1 億 9,100 万円)

- 小中学校への学習指導員等の配置や民間事業者を活用した課外学習支援を実施 **【後掲（フリップ17）】**
- こども食堂等のこどもの居場所への学習支援員の派遣による学習支援を実施
- 学習状況等の課題を有する小中学校への総合的な支援体制を強化し、学校力UP コラボレーターの配置を増やすとともに有償ボランティアを配置 **【後掲（フリップ19）】**

居場所づくり ③① 3,000 万円 (③② 3,000 万円)

- こどもの居場所（「こども食堂」を含む）の設置やネットワーク構築ができるよう支援
- 不登校対策・高校中退者への支援策** ③① 6,100 万円 **拡充** (③② 3,200 万円)
- 区内の登校状況に課題のある小中学校で登校支援や学習支援を実施
- 進路未決定の中途退学を防止するため、市立高校に新たにスクールソーシャルワーカー等を配置
- 市立高校への出前セミナーなどに加え、2019（平成 31）年度は学校や区役所での出張相談を実施
- ひとり親世帯への支援策** ③① 1 億 6,100 万円 (③② 1 億 5,200 万円)

- ひとり親世帯への就業等による自立を促進するための支援

地域で発見した支援を要するこどもを関係機関へつなぐ取組み ③① 300 万円 (③② 300 万円)

性・生教育に対する取組み ③① 200 万円 (③② 200 万円)

その他の顕著な課題に対する取組み ③① 1 億 1,900 万円 (③② 1 億 2,000 万円)

- 社会的養護施設退所者に対する支援
- こどもの貧困対策推進本部の運営にかかる事務費

学力向上や学習習慣の形成のため、子育て世帯への支援や課外学習の場を設置

塾代助成事業 ㊶ 23億9,600万円 (㊸ 24億4,400万円)

- 学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付（月額1万円を上限に助成）
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減して可処分所得を増やす
 - ・選択できる学校外教育の幅を広げ、子どもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を増やす
 - ・一定の所得要件を設定し、市内在住の中学生の約5割を助成対象者（2019（平成31）年度は約29,000人が助成対象）
 - ・学習塾だけでなく、文化・スポーツ教室でも利用可能
- 交付率向上策として、申請勧奨時には、制度をわかりやすく説明したマンガを申請案内に同封し、また、ひとり親家庭等の支援者との連携を強化するなどの対策を実施
 - ・小学6年生の家庭に送付した申請案内に、申請方法、利用方法をわかりやすく説明したマンガを同封
 - ・こども食堂の代表者が集まる地域こども支援団体連絡会議や、ひとり親家庭等の支援者への事業説明と周知依頼を拡充

<新規依頼先（平成31年度前期分にかかる申請勧奨より）>

 - ・地域こども支援団体連絡会
 - ・ひとり親家庭サポーター会議
 - ・こども相談センター教育相談担当
 - ・子育て支援チームリーダー会議 など
- 利用率向上策として、利用生徒が自分で教室を探せるよう「参画事業者リスト(拡充版)」を学校や図書館等に配架し、また、WEB上において「教室マップ」検索機能を導入するなどの対策を実施
 - ・「参画事業者リスト(拡充版)」を発行し、中学校、図書館、区役所等へ配架
 - ・塾代助成事業専用ホームページへの、自宅周辺等で利用可能な教室の検索に便利な「教室マップ」機能の導入による利便性の向上

（参考）2018（平成30）年11月現在

	交付者	利用者	参画事業者
交付者数、利用者数及び参画事業者数	18,289	14,317	2,630
交付率及び利用率	62.34%	48.80%	

民間事業者及び有償ボランティア等の活用 ㊶ 1億6,800万円 (㊸ 1億7,200万円)

- 基礎学力の向上、子どもの習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を支援
 - ・放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を設置し、全区で事業を展開
 - ・区の独自課題に基づく取組みのみならず、校長経営戦略支援予算及びこどもの貧困対策【再掲（フリップ16）】の取組みとしても事業を展開

中学生を対象にした民間事業者による課外学習支援
 実施区：全区《平成30年度：全区》
 （参考）全区で塾代助成事業を活用

小学生を対象にした民間事業者による課外学習支援
 実施区：12区（北区・都島区・福島区・港区・大正区・浪速区・淀川区・東淀川区・鶴見区・住之江区・東住吉区・西成区）《平成30年度：11区》

小中学生を対象にした有償ボランティア等を活用した課外学習支援
 実施区：6区（此花区・天王寺区・淀川区・旭区・城東区・平野区）《平成30年度：6区》

国際社会において生き抜く力の育成

学校活性化推進事業（英語イノベーション事業）⑳ 6億5,800万円（㉑ 6億5,400万円）

- グローバル社会において活躍できる人材育成のため、市立の学校における英語教育の強化
- 小中学校9年間を一貫させた英語教育を推進
 - ・「小学校低学年からの英語教育」を全小学校で実施
- 小学校3年生から6年生における外国語活動（英語）授業の実施
 - ・新学習指導要領への移行措置期間（2018（平成30）・2019（平成31）年度）の授業時間数
 小学校3・4年生：年間15単位時間 小学校5・6年生：年間50単位時間
- ネイティブ・スピーカー124人による『生きた英語を学ぶ授業』の実施
 - ・ネイティブ・スピーカーと教員によるティーム・ティーチング
 小学校3・4年生：年間7単位時間 小学校5・6年生：年間20単位時間
 中学校全学年：年間15単位時間
- 教員の英語力・指導力の向上を目指した研修の実施
 - ・2020年度からの新学習指導要領への対応に向け、小学校教員の外国語（英語）の授業力向上を図るため、学校指導教諭2人と英語教育スーパーバイザー2人の特別チームが全小学校を巡回・指導等（別途、教職員人件費として2人分を計上）
- 大阪市英語力調査（外部）の実施
 - ・中学生の英語力を的確に把握するとともに、各学校における学習指導の改善・工夫に役立てるため、中学校3年生を対象とした英検I B Aの実施
- 英語体験イベント（イングリッシュ・デイ）の開催

学校教育ICT活用事業 ㉒ 31億8,700万円（㉓ 32億3,900万円）

- 最先端のICT環境の中で、児童・生徒が教え合い学び合う協働的な学習を通して、21世紀をたくましく生き抜くために必要な思考力・判断力・表現力及び情報活用能力を育成
- 2018（平成30）年度までのモデル校の中から、24校を「ICT活用拠点校」に位置づけ、各区に1校設置
 - ・小・中学校教員の人材育成の場とし、ICT活用指導力の向上をめざした研修、公開授業、実践事例の情報提供などを実施
- ICT機器の活用が円滑に進むよう、コールセンター、ICT支援員、教員研修等、教職員への支援の実施
- ネットワーク回線の増強を図るための校内LANの再構築
 - ・脆弱なLAN環境の対象校373校を3カ年で実施（2019（平成31）年度未完了予定）
 2017（平成29）年度92校、2018（平成30）年度144校、2019（平成31）年度137校の整備実施
- 家庭での自主学習・宿題の実施による、学習習慣の定着及び学習意欲の向上を検証するタブレット端末の持ち帰りをモデル実施 **新規**
 - ・2019（平成31）年度～2020年度の2カ年、小学校20校・中学校6校の計26校をモデル校とし新小学校5年生約1,200人、新中学校2年生約450人を対象に実施

次頁につづく

公設民営学校（国際バカロレア等）の設置 ⑳ 20億2,300万円（㉑ 11億800万円）

- グローバル人材の育成を目的に、全国初の公設民営の中高一貫教育校を設置
 - ・ 大阪市立水都国際中学校・高等学校として、2019（平成31）年4月に住之江区で開校
 - ・ 国際理解教育と外国語教育に重点を置いた教育活動を通じ、大阪の産業の国際競争力の強化及び大阪における経済活動の拠点の形成に寄与する人材を育成
 - ・ 指定管理法人（学校法人大阪Y M C A）が学校運営を行うことにより、公立学校としての教育水準や公共性を担保しながら、民間の知見やノウハウを活かした特色ある教育活動を実施
- 国際バカロレア認定校に向けた準備
 - ・ 国際的な教育プログラムであり、人格形成も含む全人教育を通じて国際社会で貢献できる人材の育成を目的としている国際バカロレアプログラムを早期に導入するため、国際バカロレア認定校に向けた準備を実施（2019（平成31）年2月現在は国際バカロレア候補校）
- 小学校跡地を活用して開校することとし、必要な校舎整備を実施
 - 2019（平成31）年度 開校
 - 2019～2021年度 新校舎増築工事（2021年度末完成予定）
 - 2022年度 既存校舎（もと南港緑小学校）の解体整備工事

子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上の取組みの推進

学力向上推進モデル事業 ⑳ 2,700万円 拡充 (㉑ 2,000万円)

- 全国学力・学習状況調査及び大阪市小学校学力経年調査等の結果分析から見えた本市の課題の解消に向けてモデル事業を実施
 - 学校指導教諭と学力向上推進指導員（嘱託）による専任チーム（全4チーム計12人）が、学力向上推進モデル校80校（小学校48校・中学校32校）を定期的に訪問し、実践的な指導助言を実施（別途、教職員人件費として4人分を計上）
 - ・小学校担当（国語・算数）の各チーム：指導教諭1人＋学力向上推進指導員（嘱託）3人
 - ・中学校担当（国語・数学）の各チーム：指導教諭1人＋学力向上推進指導員（嘱託）1人
- 小学校担当の学力向上推進指導員を各チーム1人増（合計2人増）
- 2018（平成30）年度：4人 2019（平成31）年度：6人
- 小学校への訪問回数を拡充
- 2018（平成30）年度：月2回 2019（平成31）年度：月3回
- 専任チームによる指導助言に際しては、全国学力・学習状況調査等の結果分析から見えた本市の課題を踏まえ作成する指導マニュアルを活用し、教員の指導力を向上

学校力UP支援事業 ㉒ 2億1,400万円 拡充 (㉓ 1億3,000万円)

- 学力等に継続して課題を有する学校力UP支援校70校（小学校41校・中学校29校）の複合的課題の解消に向けて重点的に支援
- 学校力UPチーフコラボレーター（小・中学校あわせて8人）を事務局に配置し、指導主事とともに、各学校力UP支援校における取組みを統括
 - ・校長との調整や学校間の調整、学校力UPコラボレーターへの相談対応、指導助言の実施
- 学校力UPコラボレーターを17人増員し、配置日数を拡充
 - ・学校力UPコラボレーターを17人増員
 - 2018（平成30）年度：35人 2019（平成31）年度：52人
 - ・配置日数の拡充（1週間1校あたり）
 - 2018（平成30）年度：1.5日または2日 2019（平成31）年度：2日または3日
- 学力向上支援有償ボランティアを140人配置（各校2人配置）
 - ・学校力UPコラボレーターと連携し、放課後や長期休業等における補充学習を支援
- 大学・行政機関連携モデル校（学校力UP支援校70校のうち9校）については、大学との連携に基づく支援を実施
 - ・大学との連携の下、学力課題・学習環境問題の調査・分析を実施
 - ・大学・行政機関の知見やノウハウを活用した取組みの充実

「大阪市版チャレンジテスト plus」実施事業 ㉔ 1,500万円 新規

- 小学校3年生から中学校3年生の7年間通じて途切れなく、各教科で学習理解度及び学習状況等の客観的・経年的なデータを把握・分析するため、新たに市立の中学校1年生を対象とした統一した社会と理科のテストを実施
 - ・2019（平成31）年度実施内容
 - 対 象：中学校1年生
 - 教 科：社会・理科
 - 実施時期：2020年1月（予定）

子どもたちの健全な成長・発達のための教育環境整備

児童・生徒の急増に伴う教育環境改善

⑳ 23億6,100万円 **拡充** (㉑ 14億9,900万円)

➤ 市内中心部において教室不足が見込まれる学校の校舎の増築等

- ・市内中心部では、人口の都心回帰により、児童・生徒数が急増する一方で、校地狭隘などの理由から従来の手法により対応を行うことが困難な学校もあるため、2017(平成29)年5月に設置した「市内中心部児童急増対策プロジェクトチーム」の議論を踏まえて、北区、中央区、西区の小・中学校において教室不足等が見込まれる学校の校舎増築等を実施
- ・児童・生徒の教育環境を考慮した整備手法として、敷地が狭隘な学校においては、増築校舎の高層化により可能な限り運動場面積を確保するとともに、中・長期的な児童・生徒数の推計により、今後も学級数の増加が見込まれる場合は増築校舎の1階をピロティ化し、将来教室転用することにより継ぎ接ぎ増築の抑制を図る

・2019(平成31)年度実施内容

基本設計(2校): 中之島西部地域小中一貫校(北区)、堀江小学校分校(西区)

実施設計(3校): 堀川小学校(北区)、南大江小学校(中央区)、東中学校(中央区)

増築工事(7校): 扇町小学校(北区)、大淀小学校(北区)、玉造小学校(中央区)

中大江小学校(中央区)、開平小学校(中央区)、西船場小学校(西区)

堀江小学校(西区)

過大規模化が見込まれる「扇町小学校(北区)」及び「西船場小学校(西区)」とその進学先である「花乃井中学校」の教育環境の改善を図るため、「中之島西部地域」に「小中一貫校」を新設するための基本設計費を計上

同じく過大規模化が見込まれる「堀江小学校(西区)」は、高校再編後の跡地(西高校)を活用して「分校」を新設するための基本設計費を計上

中学校給食事業 ㉑ 50億6,300万円 **拡充 (㉒ 63億3,700万円)**

➤ 中学生の成長に必要な栄養バランスのとれた昼食を提供し、食育を進めるという中学校給食事業の効果を高めるため、日々の温かい給食の提供に加えて、分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式(親子方式・自校調理方式)への移行を、2019(平成31)年度2学期までに市内全中学校で実施

➤ 2019(平成31)年度1学期より9校、2学期より23校を学校調理方式へ移行

学校調理方式 96校(30年度) 128校(31年度)(親子方式107校、自校調理方式21校)

・2019(平成31)年度1学期 1小1中親子方式への移行校(1校)

天満中学校(北区)

・2019(平成31)年度1学期 自校調理方式への移行校(4校)

城陽中学校(城東区)、董中学校(城東区)、今津中学校(鶴見区)

平野中学校(平野区)

・2019(平成31)年度1学期 中中親子方式への移行校(4校)

蒲生中学校(城東区)、鯉江中学校(城東区)、茨田中学校(鶴見区)

白鷺中学校(東住吉区)

次頁につづく

- ・ 2019（平成 31）年度 2 学期 1 小 1 中親子方式への移行校（5 校）
 咲くやこの花中学校（此花区）、住之江中学校（住之江区）、三菱中学校（住吉区）
 墨江丘中学校（住吉区）、喜連中学校（平野区）
 - ・ 2019（平成 31）年度 2 学期 2 小 1 中親子方式への移行校（5 校）
 堀江中学校（西区）、大桐中学校（東淀川区）、茨田北中学校（鶴見区）
 中野中学校（東住吉区）、東住吉中学校（東住吉区）
 - ・ 2019（平成 31）年度 2 学期 自校調理方式への移行校（5 校）
 歌島中学校（西淀川区）、東淀中学校（東淀川区）、緑中学校（鶴見区）
 文の里中学校（阿倍野区）、摂陽中学校（平野区）
 - ・ 2019（平成 31）年度 2 学期 中中親子方式への移行校（8 校）
 友淵中学校（都島区）、東中学校（中央区）、上町中学校（中央区）
 旭東中学校（旭区）、阪南中学校（阿倍野区）、長吉西中学校（平野区）
 加美中学校（平野区）、成南中学校（西成区）
- 2019（平成 31）年度は、2 学期から移行予定の 23 校（親子方式 18 校、自校調理方式 5 校）の整備を実施

- 学校調理方式移行まではデリバリー方式（選択制）による給食を実施
- 市内全中学校の学校調理方式への移行が完了する 2019（平成 31）年度 2 学期より、中学校給食費に対する就学援助を半額支給から全額支給へ拡充

教育系の専門学科を有する新高校の設置 ⑪ 1 億 3,700 万円（⑩ 6,100 万円）

- 「教育」を柱に高校と大学を接続・連携による 7 年間を見据えた教育を行うことにより、教員をはじめグローバルな視点から教育に係る様々な課題に対応できる人材を育成する新普通科系高校を扇町総合高校校地に開校（2022 年 4 月予定）
 - ・ 西高校、南高校、扇町総合高校を再編整備し、教育系の専門学科「教育文理学科」として 3 コース「教職教育、国際文化、理数情報」（学科名・コース名はすべて仮称）を設置
- 2019（平成 31）年度 仮設校舎建設・校舎解体工事
 2020 年度 校舎解体・本体工事
 2021 年度 本体・改修工事
 2022 年度 開校

教職員の教育力向上の取組みの強化

部活動指導員活用事業 ⑪ 3億6,100万円 拡充 (⑩ 1億5,500万円)

- 中学校の部活動指導に従事する部活動指導員を配置し、部活動における教員の長時間勤務の解消に向けた取組みを図るとともに、今後の部活動のあり方を検討
 - ・中学校の部活動の技術的な指導に従事する部活動指導員を100人増員して配置
(中学校全校に対し1校あたり1~2人程度配置)
 - 2018(平成30)年度:80人 2019(平成31)年度:180人
 - ・部活動指導員は、教員に代わって顧問を担うことも可能

スクールサポートスタッフ配置事業 ⑪ 1億3,700万円 新規

- 「2018(平成30)年度 教員の長時間勤務解消に向けた調査研究」の中間報告において、教員の長時間勤務解消に向けての改善策として実現性及び期待効果が高いとされる、スクールサポートスタッフを配置
 - ・教員が授業に従事している間に次の授業準備の補助業務や学校行事の準備作業等を実施
 - ・長時間勤務の解消を図るとともに子どもと向き合える時間を十分にとれる環境を確保
- 平均時間外勤務時間数及び児童生徒数の多い学校を中心に小学校50校、中学校20校へ各1人配置

大阪市版スクールロイヤー事業 ⑪ 1,300万円 新規

- 市立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校を対象に、各区の担当弁護士(8人で24区)を決定し、学校現場における様々な課題(いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校、保護者対応等)に対応
 - ・8人の弁護士で各区(24区)の担当を決定して実施
 - ・法的支援として、弁護士から教員へ法律的なアドバイスによる問題の解決
 - ・教職員の法的対応力向上のため、弁護士による教員対象の研修を実施
 - ・必要に応じて、弁護士が保護者と直接対応をするとともに他職種の専門的な知見から問題の解決を図るため、弁護士と臨床心理士、社会福祉士等がセットになり対応
 - 全国初の School Support Expert Team = SSET【セット】による保護者対応の実施
 - ・スクールロイヤーの資質向上を図るため、スーパーバイザーを配置し事例検討会を実施

児童虐待によりSOSを発することもできず命を落とすこどもをなくすため、未然防止、早期発見、早期対応の切れ目のない取組を強化

現在、児童虐待の未然予防、早期発見、早期対応を図るため、大阪市が妊娠中からこどもの成長段階別に行っている取組と照らし合わせた結果、浮き彫りになった課題について集約

2019（平成31）年度 児童虐待防止対策の強化関連事業

⑳ 2億2,900万円 （㉑ 2億4,000万円）

児童虐待を未然防止・早期発見・早期対応するための課題に応じた新たな取組み

養子縁組民間あっせん機関育成事業 ㉒ 100万円 新規

- 予期せぬ妊娠をした妊婦の相談窓口となりうる養子縁組民間あっせん機関に対して質の向上を図るため、職員等の研修費用等を補助
 - ・職員等の研修費用補助 （上限53千円/人）
 - ・第三者評価の受審費用補助 （上限300千円）
 - ・養子縁組民間あっせん機関では、予期せぬ妊娠で悩む妊婦に寄り添い、専門的な知識及び技術に基づいて、相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を実施

赤ちゃんへの気持ち質問事業 ㉓ 1,300万円 新規

- 出産後早期に母親の赤ちゃんへの愛着に着目したメンタルヘルスを客観的に把握・評価し、必要に応じて支援
 - ・出産後から概ね3か月にかけて、全ての母親に対して、助産師、保健師の家庭訪問を実施中
 - ・家庭訪問時に自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」を活用して、支援が必要な母親を把握
 - ・支援が必要な母親を把握し、保健師がフォローするとともに子育て支援室と連携

未就園児等全戸訪問事業 ㉔ 400万円 新規

- 未就園や関係機関による安全確認ができない児童に対し家庭訪問等を実施し、目視による安全確認
 - ・こども青少年局において、安全確認が必要な児童の名簿作成
 - ・区役所にて各種調査の実施、家庭訪問等により目視による安全確認を実施
 - ・養育支援が必要な家庭は継続的な支援につなぐ

学校現場における児童虐待防止啓発事業 ㉕ 1,000万円 新規

- こども自身が児童虐待について知り、自らを守る力をつけるため、市立の全小・中学校における児童虐待防止啓発授業等の実施に向け、こどもの成長段階に応じた内容の教材を作成
 - ・DVD等の教材の作成（小学校低学年用、小学校高学年用、中学生用）
 - ・大阪市の児童虐待事例やデートDV（恋人間の暴力）を教材して取り上げることを検討予定
 - ・市内の私立の小・中学校にも作成した教材を提供し、啓発授業等の実施を依頼予定

こども相談センターの機能強化

児童相談等システムの開発 ⑳ 9,300万円 **新規**

- 虐待の早期発見、早期対応を図るため、福祉サービス関係のシステムとの連携による情報集約、虐待情報とDV情報を集約・一元管理するシステムの開発
 - ・各種システム間連携（福祉関係・本人確認情報等のシステム）
 - ・児童虐待に関する情報とドメスティック・バイオレンス（DV）に関する情報を一元的に管理する機能の追加
 - ・要保護児童等に関する情報共有の推進
- 整備スケジュール
 - ・2019（平成31）年度：システムの基本設計・詳細設計
 - ・2020年度：開発及び試験運用
 - ・2021年1月：稼働予定

こども相談センター（森ノ宮）建替え ㉑ 400万円 **新規**

- 一時保護所の居室の個室化など、家庭的な環境とするためこども相談センターの建替えを実施
建替予定所在地：大阪市浪速区浪速東1丁目1番16号（もと浪速青少年会館）
- 整備スケジュール
 - ・2019（平成31）年度：基本計画を策定
 - ・2024年第1四半期：開設予定

現こども相談センターの建物は1972（昭和47）年に建築され、約47年が経過している

北部こども相談センター（仮称）の設置 ㉒ 1億400万円（㉓ 2億4,000万円）

- 増加する児童相談に対応するため、3か所目の児童相談所を設置
- 整備スケジュール
 - ・2019（平成31）年度：建築工事
 - ・2021年4月：開設予定

【参考】・1956（昭和31）年11月に、大阪府から児童福祉にかかる事務委譲があり、大阪市中央児童相談所が開設された

- ・こども相談センター〔現施設へは2010（平成22）年1月に移転し開設〕
所在地：大阪市中央区森ノ宮中央1丁目17番5号
- ・南部こども相談センター〔2016（平成28）年10月開設〕
所在地：大阪市平野区喜連西6丁目2番55号
- ・北部こども相談センター〔2021年4月開設予定〕
所在地：大阪市東淀川区淡路3丁目13番

・児童虐待件数の推移 （単位：件）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国	73,802	88,931	103,286	122,575	133,778
大阪市	3,193	4,554	4,664	6,020	5,485

市民サービスの拡充

市民の暮らしを守る福祉等の向上

【真に支援を必要とする人々のための施策】

フリップ 25

自分らしくいきいきと安心して暮らしていただける高齢者施策の充実

特別養護老人ホームの整備促進

特別養護老人ホーム建設助成 ⑳ 26億1,300万円 (㉑ 23億600万円)

- 入所の必要性・緊急性の高い入所申込者が概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備
- 2019(平成31)年度は、2018(平成30)年度からの継続分(455人分)に加え、新規分(416人分)の整備に着手し、2020年度末までに14,500人分を整備

第7期 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2018(平成30)年度～2020年度)
特別養護老人ホーム整備目標数

整備目標(年度)	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020年度
年度末定員数	13,900人	14,200人	14,500人

2018(平成30)年度末の整備見込み：13,629人

- 特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、整備に必要な経費の一部を補助

認知症高齢者支援の充実

認知症高齢者の更なる増加が見込まれる中、2018(平成30)年2月の「認知症の人をささえるまち大阪宣言」に掲げた「認知症の人がいきいきと暮らし続けることができるまち」の実現をめざして、認知症の人が社会の中で役割を得て活動する場の創出に取り組むなど、認知症施策を総合的に推進

(参考)

- ・ 大阪市の認知症高齢者数 104,917人(推計)
- うち、介護保険利用の認知症高齢者数 72,166人

いずれも2018(平成30)年4月1日時点

認知症初期集中支援推進事業 ㉒ 3億2,400万円 (㉓ 3億2,400万円)

- 医療、介護・福祉専門職と医師で構成する「認知症初期集中支援チーム」を各区1か所の地域包括支援センターに設置し、認知症の人の早期発見・早期診断・早期対応に向けた支援を引き続き実施

認知症の人がいきいきと暮らし続けるための社会活動推進事業 ㉔ 1,900万円 新規

- 認知症の初期の段階では、診断を受けても必ずしもまだ介護が必要な状態ではなく、サポート体制が十分ではないこと、まだ様々なことができる能力があるにも関わらず、活動する場がないことなどが課題
- 認知症の人の生きがいや居場所づくりを支援するため、社会活動の拠点を設置
- 認知症の人自身がピアサポーターとして認知症と診断された人への相談活動を行う「ピア活動」や、当事者によるカフェ運営など、認知症の人の社会活動を推進
- 認知症の人の社会活動に関する調査・研修を実施するとともに、その結果をもとに認知症の人の雇用が広がるよう企業等の意識を高めるために必要な啓発活動を実施

弘済院の認知症医療機能を継承する新病院等の整備 ㉕ 7,000万円 (㉖ 2,200万円)

- 住吉市民病院跡地に整備する専門的な認知症医療を行う新病院等の基本設計等を実施

複合的な課題を抱える方への相談支援体制の充実

福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなか、世帯のなかに課題を抱えた方が複数いる場合や、既存の福祉サービスの利用が困難な「制度の狭間」の事例など、一つの相談支援機関だけでは解決できない複合的な課題を抱えた方や世帯への支援が急務となっていることから、地域の実情に応じた総合的な相談支援体制の充実を図る

総合的な相談支援体制の充実 ⑳ 7,200万円 拡充 (㉑ 1,500万円)

- 複合的な課題を抱えた方や世帯を的確に支援するため、2017(平成29)年度から3区(福島区・東淀川区・平野区)において、
 - 行政機関(区保健福祉センター職員)
 - 専門的な相談支援機関(高齢、障がい、児童など各分野の相談員)
 - 地域(民生委員、NPO・ボランティア等の相談活動を実施している方等)
 が一堂に会する「総合的な支援調整の場(つながる場)」を開催するモデル事業を実施
- モデル事業の検証結果を踏まえ、2019(平成31)年度から全区において、地域の実情に応じた総合的な相談支援体制を充実
- 支援困難事例に対しスーパーバイザーが専門的な助言を行う体制を整備

次頁につづく

生活の安心を支えるセーフティネットの確立

生活困窮者に対する早期自立のための支援

生活困窮者自立支援事業 ⑪ 5億円（⑩ 4億5,900万円）

- 「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者に対する相談窓口を全区役所に設置し、地域の関係機関と連携しながら相談者の状況に応じて、包括的・継続的な支援を実施
 - ・生活困窮者が抱える課題を広く受け止め、課題解決のために必要なサービスにつなぎ、早期自立を支援
 - ・支援にあたっては相談者の状況に応じて、地域の関係機関と連携しながら包括的・継続的な支援を提供
 - ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労チャレンジ事業、子ども自立アシスト事業などを実施

生活保護受給者等に対する就労自立支援

総合就職サポート事業 ⑪ 5億6,100万円（⑩ 5億5,600万円）

- 生活保護受給者等の早期自立に向けた就労支援を実施するため、各区に専門的なスキルを有した各種就労支援員を配置
- 各種就労支援員は、個別面談によるキャリアカウンセリングをはじめ、求人情報の提供、採用面接の受け方や履歴書の書き方についてのアドバイス、各種セミナーの開催、職場体験の実施等、多様なメニューにより支援するほか、独自求人案件の開拓や就職決定後の就労定着支援も行い、支援対象者の自立に向けた総合的な就労支援を実施

【参考】生活保護費当初予算の推移

単位：億円

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
生活扶助金	969	949	927	907	887
住宅扶助金	498	498	490	487	479
医療扶助金	1,327	1,319	1,329	1,308	1,321
その他の扶助	118	116	118	121	118
合計	2,912	2,882	2,864	2,823	2,805
対前年度比	32	30	18	41	18

若者・女性等が生き方・働き方を選択できる環境整備

若者・女性の活躍促進施策の推進

女性の活躍促進事業 ① 3,100万円 (③ 3,500万円)

➤ アウトリーチ型企業啓発・支援 **新規**

- ・女性活躍の取組みが進んでいない企業へ訪問等を行い、必要性を啓発(1,000社)
- ・新たに女性活躍の取組みを進めたいと考える企業等に対して、制度の充実や働きやすい職場環境・雰囲気づくり等に向けた支援を実施(100社)

➤ 企業調査

- ・市内企業における「女性役員・管理職への登用」や「女性の継続就労」等の女性活躍の取組み状況の現状を把握するためアンケート調査を実施(4,000社)

➤ 女性チャレンジ応援拠点の運営

- ・地域活動に参画意欲をもつ女性への相談対応や活動の知識・ノウハウを学べるワークショップ・交流会の開催
- ・地域で活躍中の女性の活動のレベルアップやネットワークの拡充につなげる情報交流の場の提供
- ・地域で活躍する女性の活動事例の情報発信などを実施

➤ 両立に向けた支援

- ・固定的な性別役割分担意識の解消等に向け、企業の経営管理者層や働く男性・女性を対象に、男性の家事・育児等への参画の必要性などを学ぶための両立支援講座を実施 など

しごと情報ひろば総合就労サポート事業 ① 1億900万円 (③ 1億2,700万円)

- 「しごと情報ひろば」等相談窓口において、求職者のニーズや状況に応じた就労相談やカウンセリングをはじめ、若者・女性の採用・人材育成に積極的に取り組む企業による合同企業説明会や各種セミナー等を実施し、支援者への就職後の職場定着まで総合的に支援

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み

① 89億9,400万円 (③ 96億7,400万円)【再掲フリップ14、15】

外国籍住民施策の推進

外国人材受入環境整備検討調査 ① 300万円 新規

- 入管法改正等により増加することが予想される外国人材の受け入れ環境整備に向けた、労働や生活に関する実態調査について大阪府と連携して実施

風しんの感染拡大防止のための対策

これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い現在 39 歳から 56 歳の男性に対し、2019（平成 31）年 4 月から 2021 年度末までの 3 年間かけて集中的な取り組みを行うとともに、既存の先天性風しん症候群対策についても整理を図った上で継続実施

成人男性に対する風しんの定期接種 ⑪ 11 億 200 万円 新規

- 予防接種法に基づき、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種の実施
 - ・ワクチンの効率的な活用等のため抗体検査を前置し、結果、抗体保有率が低い者に対して風しんの定期接種を無償で実施
 - ・対象者：現在 39 歳から 56 歳の男性
（1962 年（昭和 37 年）4 月 2 日から 1979 年（昭和 54 年）4 月 1 日生まれ）
 - ・実施場所：医療機関

先天性風しん症候群発生防止のための風しん抗体検査 ⑪ 3,700 万円 拡充（⑩ 200 万円）

- 2019（平成 31）年 4 月より、予防接種法に基づく対象者を除く、妊娠を希望する女性等に対する抗体検査について、受検機会の拡充を図るため、各区役所での平日指定日から医療機関での実施に変更
 - ・対象者：妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者
 - ・実施場所：医療機関

（参考）既存の対策

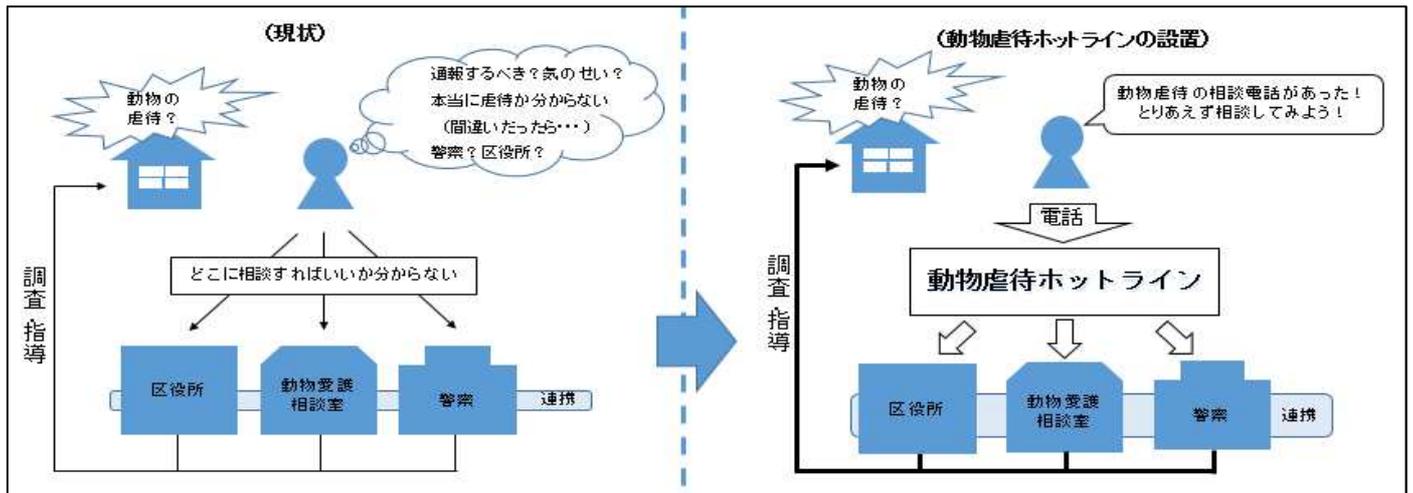
- 先天性風しん症候群発生防止のための風しんワクチン接種費用助成事業
 - ・妊娠を希望する女性等で、抗体検査の結果、抗体保有率が低い者が接種した任意の予防接種費用を助成
- 風しん抗体検査（臨時検査）の実施（2018（平成 30）年 12 月～2019（平成 31）年 3 月）
 - ・対象者（ ）：大阪市民（住民登録のある方）で、妊娠を希望する女性等
ただし、国の要綱改正後（2019（平成 31）年 2 月予定）2019（平成 31）年 3 月より、1962 年（昭和 37 年）4 月 2 日から 1979 年（昭和 54 年）4 月 1 日生まれの男性も追加
 - ・実施場所：大阪市保健所及び各区役所

動物愛護管理施策の一環としての動物虐待防止

動物虐待事案の掘り起こしを行うとともに、関係機関との円滑な連携により早期の解決を図る

動物虐待ホットラインの設置 ③ 500万円 新規

- 動物虐待に関する電話相談対応、関係機関との連絡調整、情報収集等を実施
- 動物愛護管理行政を経験し、動物虐待に関する知識を有する人員を配置して適切に対応
- 2019（平成31）年8月1日開設予定
- 受付時間：毎週月～金（祝日除く）
- 非常勤嘱託職員の2名体制



「望まない受動喫煙」の防止を図るため、総合的かつ効果的な措置等を推進

改正健康増進法及び(仮称)大阪府受動喫煙防止条例案に基づき、受動喫煙防止対策を着実に実施するための体制整備を行い、問い合わせ・相談対応、飲食店等からの喫煙場所の受付等を実施

受動喫煙防止対策推進事業 ③ 1億5,800万円 新規

➤ 趣旨

- ・ 市民の健康のため、「望まない受動喫煙」を生じさせることのない環境づくりの推進
- ・ 2025年日本国際博覧会の開催に向け、国際都市として、全国に先駆けた受動喫煙防止対策の推進

➤ 基本的な考え方

- ・ 市民、施設設置者等が、自ら受動喫煙防止対策を講じ、社会全体で望まない受動喫煙をなくす気運の醸成
- ・ 改正法に基づく受動喫煙防止対策の着実な推進
- ・ 受動喫煙防止に向けた、社会全体の気運の浸透と環境整備に十分な準備期間を経て、国際都市大阪に相応しい受動喫煙防止対策を実施

➤ 取組み内容

- ・ 問い合わせ・相談窓口設置(2019年6月1日開設予定 毎週月～金曜日(祝日除く))
- ・ 飲食店等からの喫煙場所の受付、指定喫煙場所を指定したことの公表及びHP掲載
- ・ 通報等を契機とした状況確認
- ・ 義務に違反した施設利用者や施設管理権限者に対する勧告、命令、公表等
実施時期については、改正法や府条例の施行日を踏まえる

➤ 改正法及び府条例案の概要(一部)

改正法

- ・ 施設利用者や施設管理権限者に対し求めること

第一種施設(学校、病院、行政機関の庁舎等子どもや患者等に特に配慮が必要な施設)における取組み(敷地内禁煙) 2019年7月施行(予定)

《例外措置》屋外で受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた場所に、喫煙場所を設置することができる

第二種施設(上記以外の施設)における取組み(原則屋内禁煙) 2020年4月施行

《適用除外》個人の自宅やホテル等の客室等、人の居住の用に供する場所

既存特定飲食提供施設(多数のものが利用する施設)における取組み 2020年4月施行

客席面積が100㎡を超える飲食店は、原則屋内禁煙

客席面積が100㎡以下で資本金5,000万以下等の飲食店は、喫煙か禁煙の選択可

次頁につづく

府条例(案)

- ・ 施設利用者や施設管理権限者に対し求めること

第一種施設における取組み(敷地内禁煙) 2020年4月施行

敷地内全面禁煙(屋外喫煙場所の設置不可)に努める

《例外措置》施設の利用者の状況等を踏まえ、施設管理権原者が真にやむを得ないと判断する場合には、屋外喫煙場所を設置することができる運用とする

第二種施設における取組み(屋内禁煙) 2020年4月施行

《適用除外》個人の自宅やホテル等の客室等、人の居住の用に供する場所

既存特定飲食提供施設(多数のものが利用する施設)における取組み

努力義務:2020年4月施行、その他:2025年4月施行

従業員を雇用する飲食店は、客席面積に関わらず原則屋内禁煙に努める

客席面積が30㎡を超える飲食店は、従業員の有無に関わらず原則屋内禁煙

客席面積が30㎡以下で資本金5,000万以下等の飲食店は、喫煙か禁煙の選択可

➤ 本市の現状

- ・ 事業所数 195,789所 (総務省「経済センサス」より)
- ・ うち、飲食店数(食品関係営業許可施設数) 74,160件 (厚生労働省「衛生行政報告例」より)

次頁につづく

「大阪市空家等対策計画」に基づき、区役所が拠点となり、関係局や地域、専門家団体等と多様な連携を図り、空家等対策を総合的に推進

空家の適正管理・利活用の促進及び特定空家等の抑制・是正

③① 5,400万円 (③② 2,600万円)

- 空家の利活用に向けた既存ストックの改修促進 ③① 2,900万円 **新規**
 - ・空家の改修前に劣化状況等を確認するインスペクション(既存住宅状況調査)や、空家所有者等による住宅の性能向上に資する改修(住宅再生型)、非営利団体による地域まちづくりに資する用途への改修等(地域まちづくり活用型)に対して補助
 - ・地域まちづくり活用型は、空家となっている住宅を子ども食堂や高齢者サロンなど区のニーズを踏まえた用途に改修する場合に補助

補助の種類	住宅再生型	地域まちづくり活用型
補助内容 [上限額：補助率]	性能向上に資する改修工事 [75万円：1/2] インスペクション [3万円：1/2]	地域まちづくりに資する改修工事 [300万円：1/2] インスペクション [3万円：1/2] 耐震診断 [4.5万円：9/10] 耐震改修設計 [10万円：2/3] 耐震改修工事 [120万円：1/2]

注 住宅再生型において、既存の「大阪市耐震診断・改修補助事業」との併用が可能

- 空家等対策の総合的な推進 ③① 2,500万円 (③② 2,600万円)
 - ・空家相談員による空家利活用促進事業(500万円)
 - 大正区において、重点地域を指定して空家の掘り起こしを行い、利活用の意向がある所有者や所有する空家でお困りの方に対し、不動産関連事業者等の専門家で構成される「空家相談員」制度の活用など働きかけを行い、利活用を促進し特定空家等の発生を抑制
 - ・地域による人と家の見守り活動支援事業(500万円)
 - 住之江区では、「人と家の見守り活動支援センター」において地域における「人の見守りネットワーク」を活用した情報収集を行い、特に高齢の所有者からの相談対応を行うとともに、空家の維持管理や利活用に関わる各種分野の事業者等で構成される「家の見守りネットワーク」と連携し、新たな特定空家等の発生を事前に予防する取組みを実施
 - ・その他の事業(1,500万円)
 - 全区において専門家団体と連携した無料相談会、区広報紙を活用した空家に関する周知・啓発を実施
 - 複数区において空家所有者への適正管理に向けたセミナーを開催
 - 特定空家等の所有者等に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく助言・指導・勧告を段階的に実施し、自主的な改善を促進
 - 改善が見られず、特に必要があると認められる場合には、行政処分(命令、行政代執行)による是正措置を実施

引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開

区長（区ＣＭ）編成にかかる予算 ２６６億９，０００万円

- 区長自由経費 ９５億 ９００万円
- 区ＣＭ自由経費 １７１億８，１００万円

区長自由経費

… 区長に事業における指揮監督権があり、予算決定において裁量がある経費（区予算）

区ＣＭ自由経費

… 予算自体は局に帰属するが、区ＣＭにおいて予算編成した事業に係る経費（局予算）

区長（区ＣＭ）編成にかかる予算事業の例

【北区】路上喫煙対策事業 ③① ７００万円 新規

- 大阪駅周辺に「路上喫煙禁止地区」を指定し、受動喫煙による健康被害やポイ捨てを防止するルールづくり及び喫煙者の意識の向上を図ることによる安全で快適な環境整備

【都島区】小学生学習支援事業 ③① ８００万円 新規

- 区内２小学校を対象に、授業以外での学習時間の少ない児童に対して学習習慣を定着させるため、民間事業者による学習支援の実施

【福島区】中学生被災地訪問事業 ③① ２００万円（③② ２００万円）

- 区内３中学校の生徒代表を職員等が引率し、７月～８月頃に被災地を訪問（２泊３日を予定）
- 各校生徒や地域に対し報告を実施

【此花区】「子どもたちの未来のために！！」事業 ③① ８００万円（③② ５００万円）

- 子どもたちが将来を見据え、社会を生き抜く力を身につけるため、学校と家庭が連携して規則正しい生活習慣や学習習慣の確立に向けた取組みの実施

【中央区】まち魅力アップ推進事業 ③① ２００万円 新規

- インバウンドでにぎわう「ミナミ」及び多くの歴史・文化資源を有する「船場」地域を対象に、まちの魅力や回遊性を向上させる取組を官民協働で推進

【西区】マンションコミュニティづくり事業 ③① １００万円 新規

- マンション住民どうしのつながりづくりや、地域住民との交流など地域におけるコミュニティの活性化に資する取組みの推進

【港区】産業振興・次世代育成支援の公民連携事業 ③① １，０００万円（③② １００万円）

- 企業と商工団体、行政等による公民連携を強化することで、それぞれの強みを活かしてビジネス機会の創出、産業振興、次世代を担う人材育成を支援

【大正区】学習スキルアップ事業 ③① ２００万円 新規

- 児童・生徒の文章や資料・データを読み取れる力を測る「リーディングスキルテスト」の実施
- テスト結果から課題を抽出のうえ弱点部分を補うことによる読解力の向上

次頁につづく

【天王寺区】路上喫煙対策事業 ⑳ 300万円 新規

- JR天王寺駅周辺を路上喫煙禁止地区に指定することにより、受動喫煙による健康被害やポイ捨ての防止及び歩行者が快適に通行できる環境整備

【浪速区】浪速図書館を活用したこどもの居場所づくり推進事業 ⑳ 100万円 新規

- 小中学生が、学校や家庭以外で安心して読書や学習などをして過ごすための空間整備

【西淀川区】地域防災事業 ⑳ 500万円 拡充 (㉑ 300万円)

- 大規模災害に備えて、実践的な防災訓練の実施や情報連絡体制の構築等による災害対応力の強化

【淀川区】地域における減災推進事業 ⑳ 600万円 (㉑ 600万円)

- 自助・共助・公助の役割分担による減災推進の取組みの促進及び区民の防災意識向上
- 淀川区災害対策本部機能の向上のため必要な装備品の充実化

【東淀川区】体験型食育推進事業 ⑳ 100万円 (㉑ 100万円)

- 幼少期からの正しい食生活の定着のため、小学校での講演会や調理実習の実体験に基づく食育教育を実施
- 食生活に不安を抱える家庭を対象に、簡単に実践できる養育者向け体験型調理実習を開催するとともに、食育パートナーの養成講座による地域の人材育成の実施

【東成区】子どもたちと体験するSDGs ⑳ 300万円 新規

- 主に子どもたちを対象に、自然の多様性を感じる・学ぶ機会としての森林にまつわる体験学習及び自然保護のために伐採された間伐材等を利用した木工細工教室の実施

【生野区】生野区シティプロモーション戦略(未来志向のまちづくり) 拡充

⑳ 4,500万円 (㉑ 4,000万円)

- 地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を創っていくため、学校跡地を活用したまちの活性化調査研究業務やプレイスメイキング事業等による地域活性化の支援及び広聴広報事業による若年・子育て層への情報発信の強化

【旭区】児童の学力向上サポート事業 ⑳ 300万円 新規

- 小学4、5年生を対象に学力分析機能付き単元テストを導入することによる児童の理解度の見える化や分析等に係る教員負担の軽減及び分析結果と補助プリントの活用による着実な学力の向上

【城東区】地域防災対策事業 ⑳ 900万円 拡充 (㉑ 900万円)

- 防災講座・講演会などを通じて区民の防災意識の向上
- 地域防災リーダーの育成とあわせて地域で行われる防災訓練や防災計画・防災マップ作成支援
- 災害時避難要支援者も含めた自助・共助による自主防災力の向上

【鶴見区】住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業

⑳ 2,800万円 (㉑ 3,200万円)

- 区内12地域に地域福祉コーディネーター(つなげ隊)配置し、その支援を図るコミュニティソーシャルワーカーの配置による、地域主体の地域福祉活動推進のネットワーク構築並びに活性化
- 地域有償ボランティア事業(あいまち)による、地域福祉活動の担い手育成

【阿倍野区】路上喫煙対策事業 ⑳ 300万円 新規

- あべのターミナル周辺及びあべの筋を路上喫煙禁止地区に指定することにより、吸い殻のポイ捨て、受動喫煙による健康被害の防止及び歩行者が快適に通行できる環境整備

【住之江区】地域防災力強化事業～未来につなぐ防災人材養成～ ⑳ 300万円 新規

- 身近なエリアごとに核となる防災意識の高い人材の発掘・養成及び継続的に活動できるネットワークの構築

次頁につづく

【住吉区】産前からの家庭での育児力向上事業 ③① 200万円 新規

- 育児不安の軽減、母親の孤立化の予防、親の育児力向上支援のため、初産婦を中心に妊娠中の電話訪問による出産に向けた準備確認及び「両親学級」での赤ちゃんの世話体験や参加者交流の実施

【東住吉区】東住吉区矢田南部地域まちづくり ③① 100万円 (③⑩ 500万円)

- 未利用地を有効活用することにより、良質な都市環境・景観の形成と地域の活性化とまちの魅力向上の推進

【平野区】災害に強いまちづくり推進事業 ③① 600万円 (③⑩ 800万円)

- 地域住民、区役所及び専門家と連携し、地域防災手引きを作成
- 手引きを基にした、区民の防災意識の向上、本部機能の強化及び総合的な地域防災力の向上

【西成区】西成区こども生活・まなびサポート事業 ③① 2,800万円 拡充 (③⑩ 1,600万円)

【後掲(フリップ33)】

- 学習面・家庭生活面で児童生徒が抱える様々な個別課題に対応するサポーターを小・中学校に配置及びサポーターの統括や困難な事例の対応等を行うエリア管理者を区役所に配置

『まちづくりビジョン有識者提言』を踏まえ、「まちのにぎわい」と「人」に着目した取組みを推進
 ~ 『第2期西成特区構想』（2022年度まで）を強力に推進~

2019（平成31）年度 西成特区構想関連事業 ⑳ 16億2,100万円 （㉑11億1,000万円）

インバウンドによる活力やにぎわいを取込んだまちの活性化

地域密着型エリアリノベーションビジネス促進事業 ㉒ 1,400万円 新規

- 新今宮駅前エリアにおいて、西成区の魅力を知ってもらうアンテナショップやまち歩きなどのイベントを実施
- にぎわい誘導の拠点となるような空き店舗等の再生のための、ストック再生モデル補助事業を実施
 ・耐震診断、耐震設計、耐震改修、事業提案を実現するための改修（ストック再生）に係る経費の一部を補助

項目	上限額	補助率
耐震診断	25 千円	1/2
耐震設計	75 千円	1/2
耐震改修工事	1,200 千円	1/2
ストック再生工事	3,000 千円	1/2
計	4,300 千円	

- イベントとにぎわい拠点の連携によりエリアの集客力を高め、民間主体のにぎわい創出を誘導



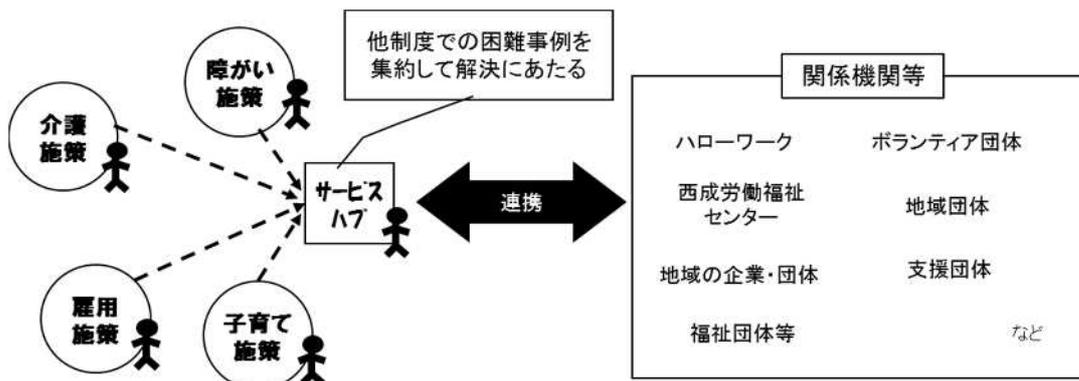
公共空間利用モデル構築事業 ㉓ 1,200万円 新規

- 萩之茶屋小学校跡地北西部の本格供用（2023年）までの間、公共空間の多様な利用方法を試し、検証を行うための暫定整備を実施

多様な福祉資源による「インクルージョン（社会的包摂）のまち」への昇華

西成版サービスハブ構築・運営事業 ㉔ 1,900万円 新規

- 就労、福祉などの分野を超えて、困難な事例の解決を図ることができる支援員を配置して、支援が困難な若年層を中心に、生活訓練から就業支援まで、個々人に応じてマッチング
- 日雇労働市場や地域の福祉資源等を活用し、マッチングのための就労・ボランティア先等を開拓



魅力ある子育て環境の創出

西成区子ども生活・まなびサポート事業 ⑳ 2,800万円 拡充 (㉑ 1,600万円)

- 学習面・家庭生活面で児童生徒が抱える様々な個別課題に対応するサポーターを小・中学校に配置し、サポーターを統括するエリア管理者を区役所に配置
- 更なる事業検証のため、モデル実施校区を1中学校区(1中学校・2小学校)から2中学校区(2中学校・4小学校)へ拡充

プレーパーク事業 ㉒ 1,800万円 (㉓ 2,200万円)

- 「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、既存の公園では禁止されているような、たき火や水遊び、木のぼりや穴掘りなど、子どもがやりたい、遊びたいと思うことを自由にできる冒険遊び場(プレーパーク)事業を実施
 - ・ 開催日：土日祝及び長期休み中の平日(126日)
 - ・ 開催時間：10時～17時(冬期は10時～16時30分)
 - ・ 開催場所：もと津守小学校・幼稚園

(参考) 来場者数

2017(平成29)年度(84日間): 延べ 10,980人(131人/日)

2018(平成30)年度(77日間): 延べ 9,594人(125人/日) 11月末時点

あいりん地域を中心とした環境改善の更なる推進

あいりん地域環境整備事業 ㉔ 1億4,900万円 (㉕ 1億6,900万円)

- ごみの不法投棄防止を目的とした巡回、「美化啓発拠点」などにおける排出ルールの啓発活動
- 自転車置場の運用及び利用促進・駐輪マナー啓発活動・長期放置自転車対策の強化 など

将来のための投資的プロジェクトや大規模事業

西成特区構想エリアマネジメント協議会運営事業 ㉖ 700万円 (㉗ 700万円)

- 協議会の運営及び施策の具体化・検討に関する調査

大阪社会医療センターの整備 ㉘ 7億4,800万円 (㉙ 2億4,400万円)

- 新病院建設に係る整備補助

このほか「あいりん地域を中心とした結核対策事業」「あいりん日雇労働者等自立支援事業」など計18事業

大阪府警・大阪府、大阪市が協力し、地域の環境整備を強力に推進

- 大阪市は、2013(平成25)年度から本格実施している西成特区構想事業のうち関連事業を再掲

成長戦略の推進

- 大阪府・大阪市の成長戦略を一本化した「大阪の成長戦略」では、大阪・関西がめざすべき将来像として、高付加価値を生み出す「価値創造都市」、世界と日本の結節点となる「中継都市」を掲げている
- 概ね2020年までの成長目標は、実質経済成長率年平均2%以上、雇用創出年平均1万人以上、来阪外国人旅行者数年間1,300万人、関空貨物取扱量123万トン、阪神港貨物取扱量590万TEU...外貿コンテナ取扱個数、1TEU=20フィートコンテナ
- 成長目標の達成に向けて、集客力、人材力、産業・技術力、物流・人流インフラ、都市再生という成長のための5つの源泉のもと、「健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成」、「インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化」、「第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上」、「人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化」について、重点化を図る4つの分野に設定し、取組みを推進
- 引き続き、オール大阪で共有を図るビジョンとして、「価値創造都市」「中継都市」をめざす取組みを進めた先にある、2020年に大阪・関西が到達すべき将来像を「日本の成長をけん引する東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市」と設定し、重点的な課題について取組みを強化していく

大阪・関西の経済発展に大きな効果が得られ、大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会である2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みを推進

国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を加速させ、日本にとって約2兆円の経済波及効果が見込まれる2025年日本国際博覧会の大阪・関西での開催に向けて、実施主体となる（一社）2025年日本国際博覧会協会と連携して開催準備を進める

国際博覧会推進事業 ⑳ 1億5,400万円 **新規**

- 会場建設費の本市分担金 ⑳ 1億3,600万円
 - ・2025年日本国際博覧会の開催に向けて、会場建設に関する基本計画の検討のための調査・分析、環境影響評価、交通アクセスの検討等を実施
 - ・本市は実施主体である（一社）2025年日本国際博覧会協会に対し、分担金を支出
 - ・会場建設にかかる費用については、国、地元自治体、経済界が1：1：1の割合で負担することとしており、地元自治体負担については大阪市と大阪府が1：1の割合で負担
 - ・総会場建設費（2019（平成31）年度～2025年度）：約1,250億円
うち、2019（平成31）年度：8億1300万円
- 2025年日本国際博覧会の開催に向け、本市として市内の機運醸成や海外プロモーションの取組みを展開 ㉑ 1,800万円

（開催に向けたスケジュール）

- ・2019（平成31）年1月30日：2025年日本国際博覧会の開催実施主体である協会の設立
- ・2020年5月まで：BIE（博覧会国際事務局）に対し、登録申請書を提出
- ・2021年5月：基本計画策定
- ・2023～2024年度：パビリオン建設
- ・2025年5月3日～11月3日：2025年日本国際博覧会の開催

【関連事業】

花博開催30周年記念事業の企画検討 ㉒ 300万円 **新規** 【後掲（フリップ42）】

- 2025年日本国際博覧会との連携や機運醸成に向け、1990（平成2）年に開催された「国際花と緑の博覧会」（「花博」）開催30周年記念事業（2020年実施予定）の企画検討を実施

夢洲まちづくりの実現に向けた基本調査 ㉓ 800万円 **新規**

- 国際博覧会後を見据えた夢洲まちづくり（2期以降）に必要な調査を実施

2025 年日本国際博覧会開催決定を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたまちづくりの準備に着手

2025 年日本国際博覧会開催の実現と博覧会開催前の I R 開業をめざし、夢洲のインフラ整備を推進
国際博覧会の開催及び I R を含む国際観光拠点形成に向けた夢洲地区の土地造成・基盤整備事業

⑳ 57 億 7,300 万円（うち、一般会計 1 億 7,100 万円）**拡充**（㉑ 0 円）

2018（平成 30）年度は 11 月補正予算（第 2 回）にて国際博覧会会場の土地造成、夢洲域内の観光外周道路、下水道整備にかかる基本設計、鉄道の整備検討調査について債務負担行為を設定

➤ 夢洲地区における土地造成、基盤整備のための調査・設計

㉑ 56 億 200 万円（港営事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）

・国際博覧会会場の土地造成（30ha）

（参考）総事業費 136 億円（2018（平成 30）～2021 年度）

うち急速施工分 50 億円は府市折半（一般会計）

・国際観光拠点形成に向けて早期に土地利用を図る区域（I R 用地）の土地造成（70ha）

（参考）総事業費 30 億円（2019（平成 31）～2020 年度）

・夢洲域内交通の円滑な処理を実現する観光外周道路の基本設計

・夢洲域内の物流と観光の動線を分離するための高架道路の基本・詳細設計

・夢洲域内の下水道に関する調査、基本・詳細設計

・夢洲域内の上水道の詳細設計

➤ 鉄道整備等検討調査・設計 ㉒ 1 億 7,100 万円（一般会計）

・鉄道（南ルート（北港テクノポート線））の整備検討調査（基本検討、地盤・地形調査、環境調査）及び詳細設計

・夢洲・舞洲の幹線道路、此花大橋、夢舞大橋の 6 車線化に向けた線形等の基本設計

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型 I R の実現に向けて、府市が一体となって取組みを推進

○ 府市が一体となった大阪への I R 誘致

- ◆ 大阪 I R の早期開業をめざし、I R 整備法成立後の国の動向を踏まえながら着実に取組みを進める
I R を含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業 ⑳ 1 億 6 , 3 0 0 万円 **拡充**

(㉑ 4 , 7 0 0 万円)

- I R の事業化に向けた取組みについては、事業者選定委員会を設置し、公募により I R 事業者を選定
- あわせて、国への区域認定申請に向け必要となる区域整備計画を作成
- I R 誘致に向けた理解促進については、事業者選定に向けたプロセスが進む中、より広範な情報発信を行うため、動画等の広報ツールを活用するとともに、地元企業、大学生・若い世代など、それぞれの興味や関心に応じた丁寧で戦略的な情報発信を行い、より一層、市民の理解を促進するほか、区域整備計画案を市民に説明し、意見を聴く公聴会を開催
- ギャンブル等依存症対策の推進では、I R 整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立したことから、依存症対策への取組みを進めていく必要があるため、新たに教員向け研修の実施や動画教材を作成するなど、依存症を抑制するための高校生など若年層への予防教育・啓発活動を拡充するとともに、2018 (平成 30) 年 5 月に設置したギャンブル等依存症対策研究会における研究成果も踏まえ、全国をリードする依存症対策 (大阪モデル) の構築に向けた検討を進め、区域整備計画等に反映
- 加えて、ギャンブル等依存症者や相談者の情報を集約するなどして、実状を分析し、今後の施策立案に活用
- ギャンブル等依存症や治安、地域風俗環境への影響といった懸念事項に対して正面から取り組むとともに、民間活力を活用してプラスの効果を最大限引き出し、国際競争力の高い世界最高水準の I R の実現に努める

○ 総合的な依存症対策の推進

依存症対策支援事業 ㉒ 7 0 0 万円 (㉓ 6 0 0 万円)

- アルコール・薬物・ギャンブル等の 3 依存症を対象にこころの健康センターに相談拠点を設置し、依存症相談員による相談やそれぞれの依存症にかかる医師等による専門相談を毎月実施
- 大阪府・堺市と協同して医療従事者向け研修を実施するなど医療体制を充実
- 街頭キャンペーンの実施等による依存症に対する正しい知識の普及啓発や、依存症者の治療に重要な役割を果たす家族を支援するための事業を実施

G20大阪サミットの成功に向けて、安全・安心な開催環境を整備するとともに、大阪・関西の強みや魅力を発信することで、知名度や都市格の向上を図る

2019（平成31）年度 G20大阪サミット開催関連事業

⑳ 14億8,100万円（うち、一般会計：14億3,100万円）（㉑ 6億3,200万円）

当初予算額に、2018（平成30）年度2月補正予算の繰越分（3億4,700万円）を含む

サミット成功に向けた取り組み

2019年G20大阪サミット開催支援事業 ㉒ 1億8,500万円（㉓ 8,300万円）

当初予算額に、2018（平成30）年度2月補正予算の繰越分（400万円）を含む

- 府・市・経済界・関西広域連合で設置した2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会において、住民・事業者等への周知や、会議の開催支援、大阪・関西のPRを実施

総事業費7億4,200万円（府・市・経済界で均等負担）

住民・事業者への周知

- ・サミットの開催に関する理解促進や協力機運の醸成を図るため、住民・事業者等への規制等の情報発信や、住民説明会の開催、参画機運醸成イベントなど、多彩な広報活動を実施

会議の開催支援

- ・サミットの開催に伴い実施される交通規制等による住民・事業者への影響を軽減するため、会場周辺地域における確認カードの発行などを実施

大阪・関西のPR・おもてなし

- ・大阪・関西の強みや、都市魅力を積極的に世界に発信するため、地元主催歓迎レセプションの開催や会場に設置する情報展示スペース等での魅力発信、海外メディア等を活用した情報発信などを実施

防災・危機管理対策 ㉔ 3億7,000万円 新規

保健医療対策 ㉕ 3,800万円（㉖ 700万円）

- サミットに参加する要人をはじめとする会議関係者はもとより、市民の方々の安全・安心を確保するため、府市共同のプロジェクトチームを設置し、対策を実施

防災・危機管理対策

- ・サミット開催時に消防特別警戒を実施するため、万全な消防救急体制を構築し、必要な資器材等の整備を実施

保健医療対策

- ・救急医療体制を構築するとともに、必要な医薬品の確保や、感染症・食中毒予防対策などを実施

都市インフラ・環境整備対策等

㉗ 8億6,900万円（うち、一般会計：8億1,900万円）（㉘ 5億4,200万円）

当初予算額に、2018（平成30）年度2月補正予算の繰越分（3億4,300万円）を含む

- 会議開催環境の安全性の向上や、参加要人の安全・円滑な移動を実現するため、サミット開催会場やその周辺道路等の整備、コンテナ車整理場の整備と運営をはじめとした臨海部の交通・物流対策などを実施

次頁につづく

サミット開催を契機とした取組み

Urban20(U20)への参画 ⑳ 900万円 **新規**

- 持続可能性や、経済成長など都市が直面する課題について、サミットにおける議論を促進し、広く世界に大阪市の存在感を示し、都市格の向上を図るためU20に参画
 - ・Urban20(U20): 2017(平成29)年にブエノスアイレス市長及びパリ市長により提唱された、都市による新たなプラットフォームであり、G20の議論(地球規模の課題や社会経済的影響等)を高めるためのメッセージを届けることを主旨として活動

サミット会場の公開 ㉑ 1,000万円 **新規**

- 大阪市民、とりわけ未来を担う子どもたちにレガシーを残すため、会議終了後にサミット会場を一般公開し、国際政治のダイナミックな動きを間近で感じられる機会を提供
 - 【サミット会場公開の概要(予定)】
 - ・対象: 市内小中学生1,500人、市民500人
 - ・時期: 2019年7月(2日間)
 - ・内容: サミット会議場の見学、概要説明

世界が憧れる都市魅力を創造し、世界中から人、モノ、投資などを呼び込む「強い大阪」に向けた取組みを推進

重点エリア等のマネジメント ~主な取組み~

大阪駅周辺地区

うめきた2期区域のまちづくり ⑳ 123億800万円 (㉑ 87億2,000万円)

当初予算額に、2018(平成30)年度2月補正予算の繰越分(29億9,300万円)を含む

【後掲(フリップ45)】

- うめきた新駅設置事業、JR東海道線支線地下化事業、大深町地区防災公園街区整備事業
- うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進事業

中之島地区

大阪中之島美術館の整備事業 ㉒ 4億9,800万円 (㉓ 5億9,100万円)

- 2021年度中の開館に向け、建設工事を推進(全体施設整備費:約156億円)
- コレクションの魅力向上(作品の収集)
- 地方独立行政法人大阪市博物館機構(2019(平成31)年度設立予定)とともに、民間の創意工夫を活用した運営方式(PFI)の導入をはじめとした開館に向けた準備を実施(博物館施設運営費交付金【後掲(フリップ44)】の一部(2億4,400万円)を充当)
- 整備スケジュール(予定)
 - ・2018(平成30)~2021年度:建設工事 2019(平成31)年3月着工予定
 - ・2021年度:開館

中之島4丁目のまちづくり ㉔ 500万円 (㉕ 400万円)

- 大阪中之島美術館や未来医療国際拠点(2019(平成31)年2月優先交渉権者決定)などの具体化を契機に、周辺の民間開発プロジェクトや市有地の開発が相互に連携・調和するまちづくりを誘導するための手法を検討
- 2019(平成31)年度に都市計画素案を作成予定

「こども本の森 中之島」開館準備・運営事業 ㉖ 7,000万円 新規

【後掲(フリップ44)】

- 本との出会いや芸術文化体験を通して、子どもたちが豊かな感性を育む場として2020年3月に開館

中之島通の歩行者空間整備 ㉗ 8,000万円 新規

- 中之島の御堂筋以東のエリア(東部エリア)は、市役所、中央公会堂、東洋陶磁美術館などの公共施設、文化施設が集積した大阪を代表する文化・集客ゾーン
- 従来からの課題である交通安全性や回遊性の向上など、このエリアの歩行者の通行環境改善について、「こども本の森 中之島」の開館時期を目標に快適な歩行者空間を創出

次頁につづく

御堂筋周辺地区

御堂筋の道路空間再編 ⑳ 2億9,300万円 (㉑ 1億5,500万円)

- 2018(平成30)年7月に御堂筋完成80周年記念事業推進委員会がとりまとめた「御堂筋将来ビジョン」をふまえ、本市としての「御堂筋将来ビジョン」を策定予定(2019(平成31)年3月末)
- これまでも「車重視の道路空間から人重視の道路空間へ」という基本方針のもと、千日前通以南の区間(難波から難波西口交差点間)において、本格実施に向けた課題抽出、効果検証等を実施することを目的にモデル整備を実施(2016(平成28)年11月)
- 千日前通から長堀通区間(難波から新橋交差点)は、最も歩行者・自転車交通量が多く、かつ多様な商業施設や観光資源が集積するエリアで、特に道頓堀川周辺において訪日観光客が近年さらに増加しており、歩道内における歩行者と自転車が輻輳するなど安全面における課題があることから、側道を活用した道路空間再編に向けた取組みを推進
- 2018(平成30)年10月に千日前通から道頓堀川区間において、側道閉鎖社会実験を実施し、過度な渋滞影響がなかったことから、今後、検証結果を詳細に分析し、地元住民や地域団体、関係機関と調整したうえで東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を目標に千日前通から道頓堀川区間における側道歩行者空間化の整備を実施
- 2019(平成31)年度実施内容
 - ・千日前通から道頓堀川区間における側道歩行者空間化の整備に着手
 - ・道頓堀川以北における道路空間再編に伴う検討・設計 等

重点エリア等のマネジメント ~主な取組み~

大阪城・大手前・森之宮地区

大阪城エリア観光拠点化事業 ⑳ 1億6,700万円 (㉑ 1,900万円)

- 2020年度中の開館に向け、豊臣石垣公開事業(遺構調査及び整備工事に着手)及び太閤なにわの夢募金の実施
 - ・太閤なにわの夢募金の状況 2018(平成30)年12月末現在 約5,460件、約2億3,600万円
- 天守閣のライトアップ時間の延長(日没から24時まで) 中央公会堂でも同様に実施 **拡充**

難波周辺地区

なんば駅周辺における空間再編推進事業 ㉒ 1億2,100万円 (㉓ 4,700万円)

- なんば駅周辺の道路空間を、車中心の空間から人中心の空間へと再編し、地元組織等のエリアマネジメント活動により、世界を惹きつける観光拠点として上質で居心地の良い空間を創出
- 2019(平成31)年度は、道路空間再編の実現に向けた詳細設計を行うとともに、ミナミ・大阪・関西を回遊する際の拠点となる駅前広場の整備工事に着手
- 整備スケジュール(目標)
 - <駅前空間(広場)>
 - 2019(平成31)年度: 詳細設計、工事着手
 - 2020年度内 : 工事完了、利活用開始
 - <駅周辺道路(なんさん通り)>
 - 2019(平成31)年度: 道路詳細設計、電線共同溝設計
 - 2020年度 : 工事着手

天王寺・阿倍野地区

天王寺公園・動物園の魅力向上事業 ㉔ 10億4,000万円 (㉕ 4億1,800万円)

大都市大阪にふさわしい魅力あふれる動物園とするため、徹底的な改善・改革に取り組み、エリアの魅力向上

- 天王寺動物園101計画の推進
 - ・動物園に求められる飼育技術やサービスレベルの高度化等を受けた、地方独立行政法人など持続的な動物園運営を可能とする新たな経営形態の検討
 - ・官民連携手法の導入による動物園ゲートエリア魅力向上事業において、てんしばゲートエリアのリニューアル整備を実施
 - てんしばゲートエリアは2019(平成31)年秋、新世界ゲートエリアの学習・休憩施設内店舗は2020年から民間事業者による運営開始予定
 - ・進化型生態的展示を可能とする獣舎リニューアルである“ペンギン・アシカ舎”の整備にかかる実施設計をはじめとした獣舎整備関連設計及び学習・休憩施設の新築工事を実施
 - 学習・休憩施設(2020年オープン予定) 新築工事
 - ふれあい家畜・新コアラ舎(2021年オープン予定) 実施設計等
 - ペンギン・アシカ舎(2022年オープン予定) 実施設計等

次頁につづく

新今宮駅北側まちづくりビジョン策定事業 ③① 800万円 新規

- ミナミアリア全体の魅力向上を図るため、新今宮駅北側の回遊性の向上、賑わいの創出に向けたまちづくりの方向性を打ち出すまちづくりビジョンを策定（2020年度中予定）
- 今後、新今宮駅周辺地区に来街する旅行者の急増が見込まれる等の環境変化に対応するための交通需要等調査や有識者等による検討会議を実施

築港・ベイエリア地区

天保山客船ターミナル整備事業 ③① 5億8,700万円（③② 0万円）

- P F I手法による客船ターミナル整備・運営
 - ・客船ターミナルの整備・運営を行う事業者公募を実施し、客船ターミナルの整備・運営に着手
- 大型テントによるターミナル機能の一部先行整備
- 客船ターミナル用地会計移管
- スケジュール（予定）
 - ・2019（平成31）年4月～2020年3月：大型テントによるターミナル機能の一部先行整備
 - ・2019（平成31）年4月：入札公告（入札説明書等の公表）
 - ・2019年11月：入札及び事業提案書受付
 - ・2019年12月：落札者決定、基本協定の締結
 - ・2020年3月：事業契約締結・客船ターミナルの整備に着手

水と光の魅力向上

「大阪・光の饗宴」の開催 ⑳ 1億7,500万円 (㉑ 1億8,000万円)

- 大阪の都市魅力の向上や発信力強化に向けて、「大阪・光の饗宴」を開催
- コアプログラムとして、「御堂筋イルミネーション」を阪神前交差点から難波西口交差点までの約4kmの区間で実施するとともに、大阪市役所周辺から中之島公園において「OSAKA光のルネサンス」を開催
- 民間団体等が主催するエリアプログラムと一体的にプロモーションを展開し、光による大阪の魅力を国内外に広く発信

地域資源を活かした大阪の魅力発信

観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出

㉒ 2億9,400万円 (㉓ 4億3,500万円)

- 船場地区において、歴史的・文化的資産を活かすための無電柱化や周辺景観と調和した道路整備などを実施
 - ・道修町通において、2018(平成30)年10月に道修町まちづくり協議会と道修町通の整備に関する基本確認書を締結し、今後、無電柱化工事及び道路整備工事を実施(2020年度完了予定)
 - ・船場地区内に案内板を設置予定

鶴見緑地の再生・魅力向上 ㉔ 7億800万円 (㉕ 2億5,600万円)

- 大阪城公園・天王寺公園に続く第3弾として、2020年度に「国際花と緑の博覧会」(「花博」)の開催30周年を迎えると同時に管理運営事業者の更新時期を迎える鶴見緑地の再生と持続的な魅力向上を図るための事業を実施
(2019(平成31)年3月「鶴見緑地再生・魅力向上計画」を策定予定)
- 民間事業者の参入と、より積極的な民間投資を促すため、国際庭園において表示板を設置
- 利用者のサービス向上につながる施設修繕等を実施
 - ・咲くやこの花館や園地内の設備更新 等
- 2025年日本国際博覧会との連携や機運醸成に向け、1990(平成2)年に開催された「国際花と緑の博覧会」(「花博」)開催30周年記念事業(2020年実施予定)の企画検討を実施 **新規**
 - ・花博開催30周年記念事業の事業内容やプロモーション内容について企画・検討を実施

外国人等観光客受入環境の整備

観光案内機能の強化 ㉖ 2,000万円 **新規**

- 今後、「ラグビーワールドカップ2019」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」などを控え、更なる外国人観光客の増加が見込まれることから、大阪の玄関口となるJR新大阪駅の観光案内機能を強化するため、多言語による観光案内、旅行時のトラブル等に関する総合相談などの各種サービスをワンストップで提供する観光案内所を新たに開設(2019年中)
- 市内観光案内表示板について、多言語表示の充実や災害時の情報発信など案内機能の充実を図るための調査、検討を実施

ゴールデン・スポーツイヤーズを好機と捉えたスポーツ振興施策の展開

2019年の「ラグビーワールドカップ2019」に始まり、2020年の「東京2020オリンピック・パラリンピック」、2021年の「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」と、国際スポーツ大会が3年連続で日本開催（ゴールデン・スポーツイヤーズ）

スポーツ振興を図る好機と捉え、大阪市スポーツ振興計画（2017（平成29）年3月策定）で定める基本理念「スポーツが心の豊かさを稼ぐまち 大阪」をめざし、経済界やスポーツ関係団体と連携し、スポーツ実施率の向上、市民の健康増進とともに、交流人口の増等により、都市魅力の向上につなげる

スポーツ関連産業の集積を活かし、新たな事業創出などスポーツ産業で市場を拡大させることにより、地域・経済の活性化に貢献

東京オリンピック・パラリンピック機運醸成推進事業 ① 3,400万円（② 3,000万円）

- 世界最大のスポーツの祭典である東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、大規模スポーツ大会の開催や大会等の場を活用した機運醸成イベントを実施
 - 大規模スポーツ大会の開催
 - セイコーゴールドングランプリ陸上2019大会の開催
 - ・概要：国内唯一のIAAF（国際陸上競技連盟）ワールドチャレンジ大会であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け海外からも有名選手が多数出場する注目度が高い大会
 - ・開催日：2019年5月19日
 - ・場所：ヤンマースタジアム長居（長居陸上競技場）
- 東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成イベントの開催
- セイコーゴールドングランプリ陸上2019大会に加え、下記の大規模スポーツ大会等において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連の機運醸成イベントなどを実施
 - ・主なプログラム
 - アスリートトークショー、スポーツ体験会、オリンピック・パラリンピック教育講座・展示など

（参考）

《大阪城トライアスロン2019大会》

- ・概要：大阪のシンボルである大阪城のもとで、大阪城東外濠を泳ぎ（スイム）、大阪城公園から大阪ビジネスパークまでを自転車で駆け抜け（バイク）、大阪城を眺めながら公園内を走る（ラン）という画期的なトライアスロン大会
 - アジアカップとしても位置づけられ海外のエリート選手が多数参加する国際競技大会
- ・開催日：2019年9月22日
- ・場所：大阪城公園及び周辺特設コース

次頁につづく

舞洲プロジェクトの実施 ⑪ 1,800万円 (⑩ 2,100万円)

- 舞洲を拠点に活動する大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪、関係団体と設置した「舞洲スポーツ振興事業推進協議会(2016(平成28)年12月設立)」において、スポーツ振興、スポーツ産業創出をめざした取組みを実施
 - ・協議会のWEBサイトで、イベント等のタイムリーな情報を発信し、舞洲の魅力を高める
 - ・舞洲を活用したスポーツ体験などイベントを実施
 - ・舞洲で活動するボランティアを育成
 - ・アクセス面など舞洲における課題や各プロスポーツチームの課題解決に向け、企業・ベンチャー企業とスポーツチームのビジネスマッチング機会を提供し、エリア活性化を図る
 - ・舞洲スポーツ施設を実証実験フィールドとして提供し、先端技術実証支援事業【後掲(フリップ53)】と連携しながら先端技術ビジネスの創出を図り、舞洲エリア全体の活性化に向けた事業を展開
 - ・スポーツツーリズム事業として、プロスポーツチームが集積している強みを活かしたツアー商品などを企画し、海外へプロモーションを行い、舞洲のブランディングを図る

大阪マラソンの開催 ⑪ 9,000万円 (⑩ 9,000万円)

- 本大会から、大阪城公園をフィニッシュ地点とする新コースにおいて実施し、大阪マラソンの新鮮度、注目度の向上、インバウンド効果の拡大、さらなる大阪の都市魅力の発信、大阪経済の活性化を図る
 - ・概要：国内外から3万2千人のランナーが大阪の名所を駆け抜ける国内最大級の都市型市民マラソン
 - ・開催日：2019年12月1日
 - ・主催：大阪府・大阪市・一般財団法人大阪陸上競技協会

「第2次大阪市文化振興計画」に基づき、芸術文化がより一層発展し、新しい芸術文化が創造されるよう「文化自由都市、大阪」の実現をめざした大阪にふさわしい文化施策を推進

「第2次文化振興計画」に掲げた3つの方向性のもと各種施策を展開

- ・「文化創造の基盤づくり」：芸術文化の創造と人材育成や、文化資源の保護・継承
- ・「都市のための文化」：大阪の誇る芸術文化を活用した都市魅力向上と発信
- ・「社会のための文化」：芸術文化の社会への波及力を活用

(参考)

文化振興計画の推進に向けた重点取組み

- ・「大阪の芸術文化を発展させる人材の育成」
創造する人材、つなぐ人材、支える人材の育成・支援
芸術文化に関する豊かな感性をもった青少年の育成
- ・「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み」
文化庁が取り組む文化プログラムの動きを踏まえた積極的な取組み
“大阪ならではの”のリーディング事業の展開
- ・「評価・推進体制の強化」

文化力向上につながる「大阪アーツカウンシル」の体制の充実等

区と連携した芸術文化青少年育成事業 ③ 2,600万円 (③ 2,600万円)

- 第2次文化振興計画の重点取組み項目の1つである「芸術文化に関する豊かな感性をもった青少年の育成」に沿った施策が、各区で定着し実施されることをめざし、そのきっかけとして、各区の特性に応じた芸術文化分野にかかる青少年向け人材育成事業を実施
- アーツカウンシルの審査を経て選出された区が主体的に実施
(2019(平成31)年度：17区)

伝統芸能を活用した大阪の魅力開発促進事業 ③ 900万円 (③ 900万円)

- 大阪の文化資源である伝統芸能(能楽、文楽、歌舞伎や講談、落語、浪曲、上方舞など)を振興するとともに、観光資源として活用するためのコンテンツ創造や地域の魅力を発信
・海外からの来阪ビジター等を対象とした入門編となるミニ公演・体験プログラムなど上方伝統芸能コンテンツの実施

「こども本の森 中之島」開館準備・運営事業 ③ 7,000万円 **新規**

- 本との出会いや芸術文化体験を通して、子どもたちが豊かな感性を育む場として2020年3月に開館
- 指定管理者による開館準備及び企画運営を行うことにより、民間事業者の新しい発想で今までにない魅力を持った文化施設の実現をめざす(運営経費は寄附金により確保)
・寄附金の状況 2018(平成30)年12月末現在 約5億180万円

次頁につづく

また、計画の趣旨をふまえ、芸術文化振興事業を継続して実施するとともに、博物館施設においても必要な施策を推進

文化振興事業 ⑳ 3億9,400万円 (㉑ 4億9,400万円)

- 芸術・文化団体サポート事業、大阪市芸術活動振興事業助成などの芸術文化振興事業を実施
- 大阪中之島美術館の整備事業 ㉒ 4億9,800万円 (㉓ 5億9,100万円)**

【再掲(フリップ40)】

市立美術館の魅力向上 ㉔ 2,000万円 (㉕ 3,200万円)

- 大規模改修に向けた現況調査・検討業務

博物館施設運営交付金等 ㉖ 22億5,400万円 (㉗ 21億3,100万円)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備やまちづくり方針の作成等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成

うめきた2期区域のまちづくり

うめきた新駅設置事業 ⑳ 24億4,500万円 (㉑ 16億円)

- うめきた2期区域に新駅を設置
- 大阪駅を通過している「関空特急はるか」が停車することにより、関空アクセスの所要時間を短縮し、国際競争力を有する地域を形成
- 2019(平成31)年度は駅部にかかるトンネル構造物の本体工事等を実施
(参考)総事業費150億円(うち、国49億円、地方49億円 平成30年度以降府市折半、JR52億円)

JR東海道線支線地下化事業 ㉒ 94億9,900万円 (㉓ 59億8,800万円)

当初予算額に、2018(平成30)年度2月補正予算の繰越分(29億9,300万円)を含む

- うめきた地区西端の地上を走行するJR東海道線支線を地下化(約2.4km)
- 鉄道により分断されていた市街地を一体化するとともに、都市内交通を円滑化
- 2019(平成31)年度は地下化区間のトンネル構造物の本体工事等を実施
(参考)総事業費540億円(うち、国238.5億円、市238.5億円、JR63億円)

大深町地区防災公園街区整備事業 ㉔ 3億5,900万円(㉕ 700万円)

- 2019(平成31)年度は基本計画を踏まえた基本設計等を実施
(参考)総事業費202億円(うち、国67億円、地方135億円<府市折半>)

この他、UR都市機構が大阪駅大深西地区土地区画整理事業を実施

・2019(平成31)年度は保留地処分金によりガスなどの埋設物移設等を実施(本市予算計上なし)

うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進事業 ㉖ 500万円 (㉗ 500万円)

- まちびらきに向けて先行的にイノベーション創出活動を実施
- 2018(平成30)年10月に2期開発事業者が「みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」に参画

2023年春にJR東海道線支線地下化切替・うめきた新駅開業、2024年夏に公園と民間開発の概成(先行まちびらき)、2027年春に基盤整備事業の全体完成を予定

新大阪駅周辺のまちづくり

新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の検討調査 ㉘ 1,000万円 新規

- リニア中央新幹線などによるスーパー・メガリージョンの動きに対応して、都市再生緊急整備地域の候補となった新大阪駅周辺地域におけるまちづくり方針の骨格の策定にかかる検討調査を実施
- 2020年度以降にまちづくり方針を策定し、都市再生緊急整備地域の指定をめざす

我が国の国際競争力の強化に向けた拠点の形成に資する、うめきた新駅の設置等とともに、新たな鉄道「なにわ筋線」の事業を促進し、都心部から関西国際空港や新大阪へのアクセス強化を図り、あわせて東西二極の一極を担うため、リニア中央新幹線や北陸新幹線をはじめとした広域交通インフラの推進に取り組む

なにわ筋線事業の促進 ① 2億200万円 拡充 (③ 5,100万円)

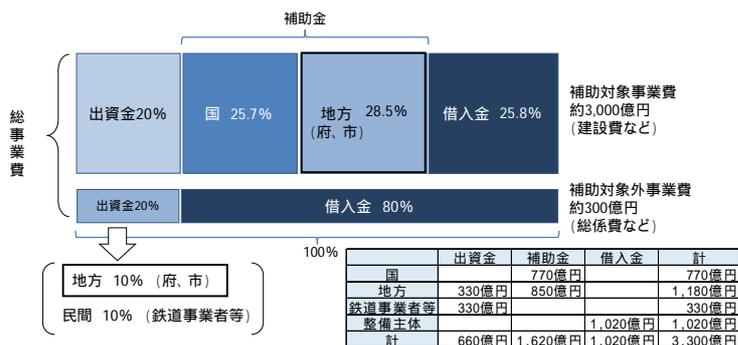
- なにわ筋線の整備促進に向けて、整備主体となる関西高速鉄道株式会社に出資及び補助を行い、環境アセスメントや設計等を実施

【事業計画概要】

- ・ 区間：(仮称)うめきた新駅～(仮称)西本町駅～JR難波駅、南海新今宮駅
- ・ 設置駅：(仮称)中之島駅、(仮称)西本町駅、(仮称)南海新難波駅
- ・ 建設延長：約7.2km ・ 開業目標：2031年春
- ・ 整備主体：関西高速鉄道(株) ・ 運行主体：JR西日本、南海電鉄
- ・ 事業手法：上下分離方式、地下高速鉄道事業費補助

(参考) 概算事業費 約3,300億円

うち、市負担(出資金165億円、補助金425億円) 府も市と同額を負担



うめきた新駅設置事業 ① 24億4,500円 (③ 16億円)【再掲(フリップ45)】

JR東海道線支線地下化事業 ① 94億9,900万円 (③ 59億8,800万円)

当初予算額に、2018(平成30)年度2月補正予算の繰越分(29億9,300万円)を含む

【再掲(フリップ45)】

リニア中央新幹線等整備促進の検討 ① 400万円 (③ 300万円)

- リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた検討、国等への働きかけ

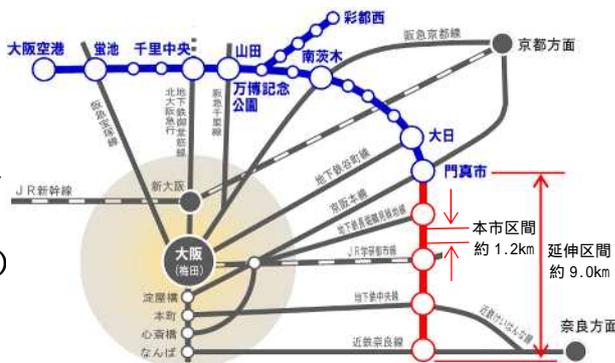
次頁につづく

大阪モノレール延伸事業 ⑳ 3,100万円 新規

- 大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの延伸を実施（整備主体となる大阪府への負担金）
 - ・2019（平成31）年度は延伸区間の詳細設計を実施

【事業計画概要】

- ・区間：門真市駅～（仮称）瓜生堂駅（東大阪市）
- ・設置駅：既存鉄道と結節する4駅
（Osaka Metro 長堀鶴見緑地線、JR学研都市線、近鉄けいはんな線、近鉄奈良線）
- ・建設延長：約9.0km（うち大阪市区間 約1.2km）
- ・開業目標：2029年
- ・整備主体：大阪府



（参考）概算事業費 約1,050億円

- ・インフラ部 約740億円（国、府、関係市負担）
- ・インフラ外部 約310億円（大阪高速鉄道負担）

可動式ホーム柵の整備促進 ㉑ 2億200万円（㉒ 1億8,200万円）

予算額内訳 ㉑ 地下鉄1億4,200万円、民間 6,000万円
 （㉒ 地下鉄 6,200万円、民間1億2,000万円）

- Osaka Metro 及び民間鉄道事業者が行う可動式ホーム柵整備への補助
- 2019（平成31）年度実施予定
 - ・（Osaka Metro）御堂筋線：梅田駅など13駅、谷町線：東梅田駅、四つ橋線：西梅田駅及び大国町駅、堺筋線：堺筋本町駅
 - ・（民間鉄道事業者）JR新今宮駅、JR鶴橋駅

ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 ㉓ 1,500万円 新規

- 増加する外国人観光客や子育て世帯、高齢者、障がいのある方をはじめ、誰もが安心・安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）の導入に対して補助を実施
 - ・UDタクシーの特徴
 - ：「車内空間にゆとりがある」「床が低く乗り降りしやすい」「ラゲッジスペースが広い」
 - ・補助要件、補助額
 - ：複数台導入を希望している事業者に対し、2台目以降について、1台あたりUD車両対応経費の1/3かつ30万円のいずれか低い方を上限として補助
 - 国の認定を受けたUDタクシー車両本体価格と従来のセダンタイプのタクシー車両本体価格の差額

淀川左岸線 2 期及び淀川左岸線延伸部は両路線が一体となり、淀川左岸線の供用部分及び第二京阪道路を介して、国土軸（新名神高速道路等）と阪神港及び関西国際空港を結ぶ大阪の骨格となる高速道路ネットワークを形成

両路線整備による効果

- ・ 阪神高速の都心部の慢性的な渋滞の緩和や沿道環境の改善
- ・ 効率的な物流ネットワークの強化による生産性の向上
- ・ 製造・開発拠点間や空港・港湾との連携強化による次世代産業の成長促進
- ・ 観光都市の連携強化による経済活性化
- ・ 高速道路ネットワークとしての複数ルート整備による、災害時、緊急時、大規模工事実施時などのリダンダンシーの確保

淀川左岸線 2 期事業 ⑳ 93 億 8,900 万円 (㉑ 62 億 4,200 万円)

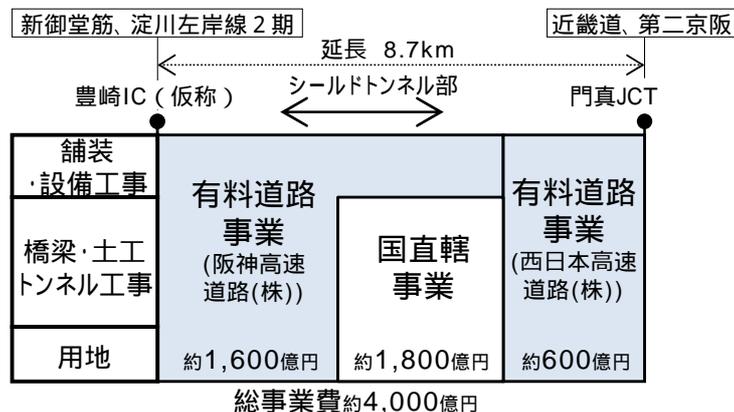
➤ 堤防と一体となったトンネル築造工事を促進

- ・ 区 間：阪神高速神戸線～新御堂筋（延長約 4.3km）
（ほぼ全区間、淀川堤防と一体となるトンネル構造）
- ・ 完成予定：2026 年度（2025 年日本国際博覧会会場へのアクセスルートとしての利用をめざす）
- ・ 事業主体：大阪市・阪神高速道路(株)
- ・ 事業手法：大阪市街路事業及び阪神高速道路有料道路事業の合併施行
（参考）総事業費約 1,262 億円（うち、大阪市街路事業費約 1,162 億円）

淀川左岸線延伸部事業 ㉒ 2 億円 (㉓ 1 億円)

➤ 道路予備設計及び支障物件移設工事等を実施

- （国直轄事業費 12 億円のうち地方負担となる 4 億円（1/3）の 50%を市が負担）
- ・ 区 間：新御堂筋～第二京阪道路（延長約 8.7km）
（全延長の約 9 割が、大深度地下利用を含むトンネル構造（約 7.6km））
- ・ 完成予定：2031 年度
- ・ 事業主体：国・阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)
- ・ 事業手法：阪神高速道路有料道路事業の単独施行
国直轄事業及び阪神高速道路有料道路事業の合併施行
西日本高速道路有料道路事業の単独施行
（参考）総事業費約 4,000 億円
うち、国直轄事業費約 1,800 億円（国 約 1,200 億円、府 約 300 億円、市 約 300 億円）



公共施設の安全確保・機能維持を図るため、長寿命化を基本とする計画的な維持管理を推進するとともに、市民の安全・安心の確保のため緊急的に必要な修繕等を実施

インフラ施設・市設建築物の維持管理 ⑳ 1,026億2,000万円 (㉑ 796億6,700万円)

- インフラ施設（道路、岸壁等）や市設建築物（一般施設、学校施設、市営住宅）の老朽化が進み、今後多くの施設が更新時期を迎える中、安全確保や機能維持に向けた計画的な維持管理を推進
- また、市民の安全・安心の確保といった観点から、人的被害など重大な結果につながるおそれのある事故を防ぐため、特に対応が急がれる施設改修等を実施
- インフラ施設（道路、岸壁等）の維持管理 ⑳ 240億7,800万円
(㉑ 177億9,100万円)
 - ・市民利用施設等の緊急安全対策として、施設性能が大きく低下しているインフラ施設を応急補修するとともに、交通安全性の確保や施設の落下防止、設備系の不具合解消等に資する修繕等を実施
 - ・台風21号等による倒木及び被災施設の復旧や市有ブロック塀等の安全対策を実施
台風21号等被害対応：17億1,800万円（上記の内数）
旧真田山陸軍墓地の改修【後掲（フリップ49）】を含む
市有ブロック塀等の安全対策：5億2,300万円（上記の内数）【後掲（フリップ50）】
- 市設建築物（一般施設、学校施設、市営住宅）の維持管理 ㉑ 785億4,200万円
(㉒ 618億7,600万円)
 - 当初予算額に、2018（平成30）年度2月補正予算の繰越分（142億1,800万円）を含む
 - ・市民利用施設等の緊急安全対策として、防火シャッター改修、設備系不具合の解消、外壁・屋上防水改修等を実施
 - ・台風21号等による被災施設の復旧や市有ブロック塀等の安全対策を実施
台風21号等被害対応：8億6,600万円（上記の内数）
市有ブロック塀等の安全対策：22億3,200万円（上記の内数）【後掲（フリップ50）】

自然災害に備え、安全対策として、損傷や老朽化の見受けられる樹木・園路・照明灯を更新

旧真田山陸軍墓地の改修 ① 2,000万円 新規

- 枯れの生じている樹木(サクラ)の更新
- 老朽化や倒木等により傷んだ園路の改修
- 損傷の見受けられる照明灯の更新

(参考)

- ・天王寺区にある日本で最初に設置された軍用墓地
5,000を超える墓石、8,000を超える方が眠る納骨堂がある全国でも最大規模のもの
- ・戦後の国の通知により、旧軍用墓地は地方公共団体に無償貸付されることとされ、大阪市は国と国有財産無償貸付契約を締結し、維持管理を実施
- ・維持管理における基本的な役割分担の考え方については、大阪市は、国有財産無償貸付契約上の借主(管理者)として、日常的な維持管理を行い、国は、国有財産無償貸付契約上の貸主(財産所有者)として、必要な対策を検討
- ・2018(平成30)年度に、台風等の自然災害のため、墓地内で倒木等の被害が発生
大阪市内で、当該年度中に倒木等の伐採・撤去・搬出等を実施済み
- ・国においては、2018(平成30)年度に納骨堂の耐震状況等の調査を実施し、2019(平成31)年度以降に調査結果に基づき対応を検討予定

近年の大型台風や大阪北部地震等の大規模地震などを教訓として、災害から住民の生命・財産を守るための対策を推進

水害ハザードマップを活用した防災知識の周知・啓発事業 ⑳ 1億400万円 新規

- 既存の水害ハザードマップを更新、全戸配布を行い、市民の水害に対する防災知識の周知、啓発を図る
 - ・2018（平成30）年7月に発生した西日本豪雨において、行政からの避難情報をわかりやすく伝え、市民の避難行動に繋げることの重要性が再認識されたことから、特に避難行動に着目し、災害時の行動として「今何をすべきなのか」が視覚的にわかりやすくなるよう更新
 - ・また、2015（平成27）年7月の水防法改正に伴い見直された河川氾濫の浸水想定区域図に更新するとともに、大阪府から公表される（2019（平成31）年度上半予定）高潮の浸水想定区域図を新たに掲載
 - ・新たに英語・中国語・韓国語版も作成

市民への災害時情報伝達手段の強化 ㉑ 7億9,000万円 拡充（㉒ 6億1,700万円）

- 災害時に避難情報等を伝達する同報系防災行政無線のデジタル化に伴い、音が広い範囲で聞こえるように音達改善を図るとともに、LINE、防災アプリや緊急速報メール等へ緊急情報を4カ国語で一斉配信
 - ・同報系防災行政無線のデジタル化に伴い、音の出力が増大するとともに高性能スピーカを採用し、音が明瞭で広い範囲に届くよう改善
 - ・同報系防災行政無線とLINE、防災アプリ、緊急速報メール、Twitter、Facebook、登録制メール等を連動させることにより、災害時に多様な情報伝達手段に避難情報等を一斉配信し、速やかに市民に緊急事態の発生を伝達
 - ・外国人旅行者等に避難情報等を伝えるため、一斉配信する緊急情報は、日本語に加えて英語・中国語・韓国語に翻訳し、4カ国語で配信
 - ・防災アプリについては、より見やすい防災マップの表示情報に改修するとともに、定住外国人が利用しやすくなるよう多言語対応（英語・中国語・韓国語）を図る
- 区役所が保有する車両に高出力放送設備を搭載し、河川の氾濫や津波の襲来といった緊急事態が迫った場合に、区内を巡回して市民へきめ細かに避難をよびかけ

災害時避難所となる学校体育館への空調機設置事業 ㉓ 1,800万円 新規

- 真夏のシーズンなどに上町断層帯地震などの直下型の大規模な地震が発生し、避難所となる学校へ多数の避難者が避難してきた場合や避難生活が長期化した時のセーフティネットとして避難所となる中学校体育館（各区1校）に空調機を設置
 - ・2019（平成31）年度は実施設計を行い、2020年度に工事開始・完了の予定

次頁につづく

民間ブロック塀等撤去促進事業 ⑳ 1億1,300万円 (㉑ 1億1,200万円)

- 地震の際のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止や避難経路の確保を図るため、民間所有のブロック塀等の撤去費用及び軽量フェンス等を新設する費用に対する補助を実施

- ・ブロック塀等の撤去に関する補助要件

- 道路等に面し、安全性の確認ができない、高さ80cm以上のブロック塀等について、高さ80cm未満となるように撤去するもの

- ・軽量フェンス等の新設に関する補助要件

- ブロック塀等を撤去した範囲内で、軽量フェンス等を新設するもの

- ・補助率

- 2/3 ただし、2020年度以降は1/2

- ・補助限度額

- 撤去費用：20万円 新設費用：30万円

- ただし、2020年度以降は 撤去費用：15万円 新設費用：25万円

市有ブロック塀等の安全対策 ㉒ 30億3,800万円 (㉓ 11億3,300万円)

当初予算額に、2018(平成30)年度2月補正予算の繰越分(12億2,300万円)を含む

- 大阪北部地震によるブロック塀等の倒壊の被害を踏まえ、市設建築物の敷地、公園や未利用地等に設置されているブロック塀等について、「市有ブロック塀等の安全対策に関する取組方針」(2018(平成30)年8月策定)に基づき、早急な安全対策を推進

- ・対策の対象とするブロック塀等

- 市設建築物の敷地・公園・未利用地等に設置されている高さ80cm以上のブロック塀、万年塀、石積塀、れんが塀など

- ・対策方針

- 対策の対象とするブロック塀等について、設置場所や劣化状況等を勘案した上で、原則撤去し、必要に応じてフェンス等の整備を実施

公共的な地下空間における防災・減災対策を推進

地下街などの防災対策

地下街防災推進事業 ⑳ 5,600万円 (㉑ 7,800万円)

- 大規模な地震の発生に備え、地下街管理者が行う柱の耐震対策工事に対して補助を実施
 - ・ 補助率1/3(別途1/3は国)
 - ・ 2019(平成31)年度実施箇所:なんばウォーク

大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策 ㉒ 10億400万円 (㉓ 1億4,000万円)

- 大規模地震時における防災力の向上を図るため、梅田エリアにおける重要な歩行者ネットワークの結節点である東広場において、老朽化が進行した建造物の改築・リニューアルを実施
 - 2019(平成31)年度の実施内容
 - ・ 改築工事(開削工事により東広場躯体を再構築)
- (参考)
- ・ 事業期間:2017(平成29)年度～2024年度
 - ・ 総事業費:約75億円

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策

⑳ 83億4,500万円 (㉑ 71億7,800万円)

- 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果となったため、「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」に堤防の液状化対策等を位置づけ、2014(平成26)年度からの概ね10年程度で府市の港湾・河川部局が連携して対策を実施
- 堤防の耐震化の整備効果としては、市域の津波浸水面積は、約7,100haから約1,900ha(約7割減)うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500ha(約9割減)となる見込み
- 2019(平成31)年度実施内容
 - ・港湾局(52億2,200万円)
 - 耐震対策工事(堤防:約1.4km(港区波除6丁目等))、耐震設計
 - ・建設局(31億2,300万円)
 - 耐震対策工事(堤防:約0.7km(道頓堀川、住吉川)、水門:3か所)、耐震設計

南海トラフ巨大地震に対する橋梁等の耐震対策 ㉑ 2億6,000万円 (㉒ 1億3,100万円)

- 大阪府防災会議の検討部会の考え方に基づき、災害時の緊急交通路及び避難路に架かる既存橋梁等について、南海トラフ巨大地震の特性に起因する地震動、津波などの影響に対して、2014(平成26)年度から検討を実施
- これまでの検討結果を踏まえ、2019(平成31)年度に地震動対策の工事、津波対策(浮き上がり防止)の工事を実施
- 2019(平成31)年度実施内容
 - ・港湾局(2億1,000万円)
 - 地震動対策の工事(新木津川大橋)
 - ・建設局(5,000万円)
 - 津波対策の工事(千代崎橋)

鉄道における南海トラフ地震対策促進事業 ㉒ 7,400万円 (㉓ 3,800万円)

- 鉄道利用者の安全確保や災害発生時における緊急応急活動の機能を確保することを目的に、民間鉄道事業者が行う高架橋や駅の耐震補強について、国や府と協調して補助を実施
 - ・補助率1/6(別途1/3は国、1/6は府)
- 2019(平成31)年度実施内容
 - ・阪急京都線・宝塚線・神戸線(高架橋)、阪急梅田駅、近鉄大阪線(高架橋)、阪神本線(高架橋)、阪神姫島駅、南海高野線(高架橋)、京阪本線(高架橋)

次頁につづく

福町十三線立体交差事業（阪神なんば線）⑳ 1億7,100万円 （㉑ 1,700万円）

- 淀川堤防の耐震対策や津波、高潮による浸水被害の軽減を目的に国が河川事業として実施する「阪神なんば線淀川橋梁」の架替を推進するため、共同事業として立体交差事業（2か所の踏切を除却）を実施
 - ・事業期間：2018（平成30）年度～2031年度
（総事業期間：2017（平成29）年度～2032年度）
 - ・事業費：約62億円
（総事業費：約563億円（国：約469億円／阪神電鉄：約32億円）
 - ・事業延長：約1.0km
（総事業延長：約2.4km）
 - ・踏切除却数：2か所
（総踏切除却数：5か所）
- 2019（平成31）年度実施内容
 - ・測量設計
 - ・仮線工事

国河川事業含む

「イノベーション・エコシステム」を構築し、ビジネスチャンスと新たな価値を創出

- ◆ 起業家と支援者がつながり、イノベーションが次々と生まれる環境「イノベーション・エコシステム」を構築し、ベンチャー等の起業と成長を促進

グローバルイノベーション創出支援事業 ③① 2億400万円 (③② 2億300万円)

高い成長が期待できる革新的な事業を起こしていくこと(イノベーションの創出)は、地域経済の成長に不可欠であるため、「大阪イノベーションハブ(OIH)」(2013(平成25)年4月開設)において、国内外から人材・情報・資金を引き込み、それらをつなげることで、イノベーション・エコシステムの構築をめざした取組みを実施

- 大阪イノベーションハブ(OIH)を拠点とした人材発掘・イノベーション支援の実施
 - ・ 関西の周辺自治体とも連携し、関西全域から有望な起業家、ベンチャー企業を発掘
 - ・ 投資家などの支援者の前で起業家が自らのビジネスプランを披露し投資を受けるイベント(ピッチイベント)など、起業家と支援者をつなぐ機会を数多く提供するとともに、海外のピッチイベントの日本予選なども開催し、事業化支援やグローバル展開を強力に推進
 - ・ 海外のイノベーション創出先進エリア(米国のシリコンバレーや中国の深セン等)に起業家等を派遣し、現地の投資家との交流などを通じて、世界に通用するイノベーションを創出
 - ・ 民間との実行委員会方式により、官民協働で国際イノベーション会議「Hack Osaka」を開催し、大阪の取組みや起業家を国内外に発信
- OIHシードアクセラレーションプログラム(OSAP)の実施
 - ・ 有望な創業期ベンチャーに対し、短期集中型の支援を行うことにより事業化を加速

主な支援内容

起業経験者からのアドバイス

ベンチャー企業を育成する投資家等からの投資獲得の支援

豊かな資金や販路を持つ大企業との連携機会の提供 など

企業立地促進助成事業 ③① 1億2,100万円 (③② 1億2,100万円)

近年、企業等が外部のアイデア・技術等の資源を活用し、新しい製品・サービスの企画・開発を行うオープンイノベーションの取組みや、ベンチャー企業等に対して専門家によるメンタリング・事業パートナーとの交流機会の提供を行うといった民間のベンチャー支援の取組みが活性化

- イノベーション・エコシステム構築に向けて、オープンイノベーションに取組む企業等や、ベンチャーの成長サポートに取組む企業等の市内投資・進出を促す助成制度を実施
 - 継続的に国内外から企業や投資等呼び込み、次々とビジネスが生まれる環境の整備に寄与
 - 対象経費、上限額等
 - ・ オープンイノベーション推進拠点
 - (所有の場合)建物取得経費等の10%以内、上限3億円
 - (賃貸の場合)賃料の1/2及び改修工事費等の10%以内、上限6,000万円
 - ・ ベンチャー成長促進拠点
 - (所有の場合)建物取得経費等の10%以内、上限1億円
 - (賃貸の場合)賃料の1/2及び改修工事費等の10%以内、上限6,000万円
- 申請期間：2017(平成29)年度～2019(平成31)年度(予定)

次頁につづく

先端技術実証支援事業 ⑪ 1,800万円 (⑩ 1,800万円)

- 成長産業の振興等を図るため、民間事業者等による先端技術を活用した実証事業の実施を支援
- 先端技術を活用した実証事業の実施等を図るため、大阪商工会議所と「先進的なまちづくりに資する『実証事業都市・大阪』実現に向けた包括提携協定」を2017(平成29)年2月に締結し、大阪市の管理する公共空間・施設等の実施場所の事業者への提供を開始し、2018(平成30)年5月からは大阪府も合わせた「実証事業検討チーム」を発足させており、大阪府市・大阪商工会議所が一体となり実証事業活動を推進
- IoT、ロボットテクノロジー等の先端技術を活用した新たなビジネスを創出するため、アジア太平洋トレードセンター(ATC)と舞洲のスポーツ施設(舞洲プロジェクト【再掲(フリップ43)】と連携)を実証実験フィールドとして提供するとともに、相談窓口の設置や専門家のアドバイス、効果的な実証実験計画の作成支援、施設管理者との調整等、実証実験のコーディネートを実施
- 稼働している施設を提供することで実際の利用シーンに近い環境で検証することが可能

イノベーション人材の育成・流動化促進事業 ⑪ 2,500万円 **拡充** (⑩ 1,500万円)

- 成長途上段階にある中小・ベンチャー企業と大企業等をマッチングし、大企業等に所属する人材の流動化(転職・派遣・研修等)を促進するとともに、イノベーション人材の育成を図ることにより、中小・ベンチャー企業の成長加速支援や大阪におけるイノベーション創出環境を充実・強化(マッチング件数 2018(平成30)年度:5件 2019(平成31)年度:10件)

商店街やものづくり企業等の魅力の発信により地域経済の活性化を推進

大阪の産業資源を活用した魅力発信事業 ⑪ 3,300万円 **新規**

- 大阪初開催となる大型展示会「ツーリズムEXPOジャパン」への出展を通じて、市内の中小企業が持つ高いポテンシャルや魅力のある製品・技術・サービスを国内外に発信(参考)

《ツーリズムEXPOジャパン》

- ・開催日程:2019年10月24日(木)~2019年10月27日(日)
- ・開催場所:インテックス大阪
- ・主催:公益社団法人日本観光振興協会(JTTA)
一般社団法人日本旅行業協会(JATA)
日本政府観光局(JNTO)

- こうした取組みを通じて、市内中小企業の販路拡大と大阪の経済活力の強化と向上とともに、大阪の知名度向上とイメージアップにつなげる

「商都大阪」活性化推進事業 ⑪ 1,000万円 **新規**

- 大阪商工会議所及び大阪市商店会総連盟との官民連携により、市内の隅々にまでインバウンド等を誘客する取組を展開
- 地域事業者による「おもてなし」や「観光誘客」の意欲喚起、「観光客受入体制の強化」に向けた取組を促進し、観光消費の取り込みによる地域商業集積の活性化につなげる

大阪版DMO（大阪観光局）による戦略的な観光振興と地域自らが観光まちづくりを行う仕組みづくりに向けたモデル創出により、官民連携による観光地域まちづくりを推進

大阪観光局事業（大阪版DMO）⑳ 3億円 （㉑ 3億2,000万円）

- 大阪版DMOとしての機能強化
 - ・国の地方創生推進交付金を活用し、大阪観光局を大阪版DMOとして機能強化し観光地域づくりを推進

DMO（Destination Management/Marketing Organization）

戦略策定やマーケティング、マネジメント等を行うことにより、地域の多様な関係者と協働しながら、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを行う組織

大阪市版TIDモデル創出事業 ㉒ 1,300万円 （㉓ 800万円）

- 「大阪市版TID（ ）」制度の構築に向けた検討を実施
 - ・有識者等による検討会議の開催
 - ・大阪・光の饗宴における大阪市版TIDモデル事業（実証実験）の実施・検証
- TID（Tourism Improvement District（観光産業改善地区））
- 地域内のTID参加企業が自らの収入に対して一定料金の賦課金を課し、かかる資金を原資とした地域の観光マーケティングやプロモーション活動などを通じて観光地域まちづくりに取り組む仕組みであり、米国にて先進的に導入されている

戦略的なMICE誘致の推進

- MICEは、開催地のビジネス・イノベーションの機会創造や地域への経済効果が高く、開催都市の国際的認知度やブランド力向上に資するものであることから、世界的に誘致競争は年々激化
- そのため、大阪府、経済界、大阪観光局と連携し、MICE推進の方向性を定めたMICE推進方針（2017（平成29）年3月策定）に基づき同年5月にMICE推進委員会を立ち上げ、オール大阪で戦略的にMICE誘致を推進
- 大阪への誘致に成功したG20サミットや、ツーリズムEXPOジャパンを契機に、戦略的にMICEを誘致し、大阪経済のさらなる活性化や都市魅力の向上を図る

MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

- ・2019年G20大阪サミット開催関連事業（14億8,100万円）

当初予算額に、2018（平成30）年度2月補正予算の繰越分（3億4,700万円）を含む

【再掲（フリップ39）】

- ・大阪の産業資源を活用した魅力発信事業（3,300万円） **【再掲（フリップ53）】**

困難な課題にも果敢に挑戦

新たなICTを積極採用し、戦略的にICT施策を推進

2019（平成31）年度ICT活用関連事業 ③① 62億3,400万円（③② 52億1,700万円）

『ネットでサッと「スマート手続き」』

行政手続きのオンライン化推進に向けた電子申請システムの再構築

③① 1億7,000万円 **拡充**（③② 0万円）

- 現行の電子申請システムを再構築し、オンライン上での本人確認、電子署名（押印）、電子決済等の機能を追加
- 子育て世帯や介護を要する人、平日の開庁している時間に来庁することが難しい人を対象とする手続きについて優先的にオンライン化を検討・実施
- 将来的に、民間サービスと同様に様々な申請・手続きの一元的なオンライン化をめざす
- 2020年度から再構築後のシステムにて、オンライン申請可能な手続きの拡大及び既入力項目の自動入力機能等ユーザーの利便性向上を実現
- 電子申請システム・業務システムの活用によるオンライン化を検討している主な手続きと予定時期
 - ・2020年度 こども医療証の交付申請
市営住宅の入居申し込み
 - ・2022年度 不在者投票用紙の請求

この他にも学校教育ICT活用事業【再掲（フリップ18）】、校務支援ICTなどの教育委員会事務局のICT活用予算で（58億2,600万円）、その他オープンデータの取組み等のICT施策（2億3,800万円）を推進

4. 新たな価値を生み出す市政改革

【質の高い行財政運営と官民連携の推進】

フリップ 57

平成 28 年 8 月に策定した「市政改革プラン 2.0」に基づき、「市民サービスの向上」、「業務執行の効率化」、「安定した財政基盤の構築」をめざした取組みを引き続き推進

具体的には、市民・利用者の視点に立った「質の高い行財政運営の推進」や、官民の最適な役割分担のもと民間活力の活用によりコスト削減とサービス向上を図る「官民連携の推進」、人材育成の強化や P D C A サイクルの徹底など「改革推進体制の強化」に取り組む

質の高い行財政運営の推進

- 市民・利用者の視点に立ったサービスの向上や効率的な行財政運営に向けた経費の削減及び歳入の確保等に取り組むとともに、I C T も徹底活用しながら、質の高い行財政運営をめざす
 - ・ 市民利用施設におけるサービス向上
 - ・ 歳出の削減・歳入の確保
 - ・ 業務改革の推進
 - ・ さらなる全庁的な I C T の徹底活用による市民サービスの向上、行政運営の効率化
 - ・ 公共施設の計画的維持管理及び財政負担の軽減・平準化 など

官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、水道事業や下水道事業をはじめとした官が担っている事業を民間が担うことにより、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進
また、公共施設の整備にあたっては、P P P / P F I 手法の活用などを促進
 - ・ 各事業の経営システムの見直し（水道・下水道・博物館など）
 - ・ 最適な民間活力の活用手法の導入（P P P / P F I 手法など）

改革推進体制の強化

- 改革を推進していくため、職員が持つ能力を十分に引き出し、高い士気をもって業務を執行できるよう人材育成の強化を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮し、職員がチャレンジ精神をもって仕事に取り組み、職場力（チームワーク）を発揮できる職場環境づくりを推進
あわせて、P D C A サイクルの徹底や内部統制体制の確立を引き続き推進するなど、改革推進体制を強化
 - ・ 改革を推進する職員づくり
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの推進と女性職員の活躍推進
 - ・ 5 S、標準化、改善、問題解決力向上の推進
 - ・ P D C A サイクルの徹底 など

改革でめざすもの

- 「市政改革プラン 2.0」に基づき、「新たな価値を生み出す市政改革」を推進することにより、「市民サービスの向上」、「業務執行の効率化」、「安定した財政基盤の構築」をめざす

官民の最適な役割分担のもと、官（公共）が担っている事業を民間が担うことにより、コスト削減とサービス向上が期待できるものは、積極的に民間活力の活用を推進

各事業の経営システムの見直し（主なもの）

新たな経営形態の実現に向け、2019（平成31）年度は、次のような取組みを順次進めていく

博物館

- 本市博物館5施設（美術館、自然史博物館、東洋陶磁美術館、科学館、大阪歴史博物館）及び2021年度開館予定の大阪中之島美術館について全国初となる地方独立行政法人による経営
- 2019（平成31）年4月1日に地方独立行政法人大阪市博物館機構を設立予定
- 各館における指定管理による運営から、自主性・継続性・機動性・柔軟性を備えた地方独立行政法人による経営と総合力の発揮をめざした一体運営へ
- 地方独立行政法人化のメリットは、学芸員をはじめとし一般職も含めた人材の安定的確保、中長期的な展覧会事業等の展開、法人の自主性等による柔軟な運営、目標・計画・評価・業務改善（PDCA）を通じた事業の活性化による利用者サービスの向上
- 大阪市ミュージアムビジョンに掲げる『都市のコアとしてのミュージアム』の実現を通じて、都市格の向上、都市の活性化・発展等をめざす

水道

- 新たな官民連携手法にかかる調査検討業務等を実施

下水道

- 「クリアウォーターOSAKA株式会社」への下水道施設の運転維持管理業務の包括委託を継続するとともに、コンセッションを含めた多様な民間活用手法を幅広く検討
その他の事業についても、めざす姿の実現に向けて、取組みを進めていく

最適な民間活力の活用手法の導入（PPP/PFIの活用促進）

天保山客船ターミナル整備事業【再掲（フリップ41）】

- PFI手法による客船ターミナル整備・運営

工業用水道事業

- 新たな官民連携手法にかかる調査検討業務等を実施

副首都にふさわしい都市機能の充実に向け、府市連携・一元化を推進

2019(平成31)年度は、公益財団法人大阪市都市型産業振興センターと公益財団法人大阪産業振興機構を統合し、2019(平成31)年4月に大阪産業局の設立、公立大学法人大阪市立大学と公立大学法人大阪府立大学の法人統合が実現される予定である

その他、連携・一元化に向けた取組みについて、次のような事業に係る業務を順次進めていく

- 大阪市立大学と大阪府立大学の法人統合に引き続き、新大学開学に向けた準備
- 大阪府との連携協約に基づき、広域での港湾管理のあり方について検討
- 市民病院機構と府立病院機構との統合に向けた準備
- 水道事業、消防などは、副首都にふさわしい基盤的な公共機能のあり方を検討

5. 新たな自治の仕組みの構築

【副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進】

フリップ62

「副首都ビジョン」を指針として、副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを進め、2020年頃までに副首都としての基盤を整え、並行して、2025年日本国際博覧会や統合型リゾート（IR）のインパクトも活用して、経済成長の取組みを進める

- 2018（平成30）年11月には国際博覧会の開催地決定。また、この一年でなにわ筋線など都市インフラ充実の動き、うめきた2期開発事業者の決定をはじめ様々な取組みを推進
- 引き続き「副首都ビジョン」を指針として、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」の取組みを進める
- 日本全体の成長力を高めるためには、東京一極に頼るのではなく国全体の成長をけん引する拠点都市を複数創出することが必要
- 「西日本の首都」、「首都機能のバックアップ」、「アジアの主要都市」、「民都」の4つの役割を果たす「副首都・大阪」が、東西二極の一極として、平時にも非常時にも日本の未来を支えけん引する成長エンジンの役割を果たす

取組状況の例（2019年1月末時点）

【副首都として必要な都市機能の充実（機能面）】

- ・淀川左岸線延伸部が事業化（2017.4）
- ・なにわ筋線が国の新規事業として採択（2018.12）
- ・大阪市営地下鉄の株式会社化（2018.4）
- ・大阪健康安全基盤研究所、大阪産業技術研究所を創設（2017.4）
- ・府市の中小企業支援機構を統合し大阪産業局（仮称）を設立（2019.4 予定）
- ・大阪府立大学・大阪市立大学の法人統合（2019.4 予定） 新大学の実現に向けた中期目標の制定（2018.12）
- ・大阪中之島美術館のPFI実施方針（案）の公表（2018.10）
- ・大阪市博物館群の地方独立行政法人化（2019.4 予定）
- ・G20サミット首脳会議の開催地に決定（2018.2）

【都市機能の充実を支える制度の実現（制度面）】

- ・総合区制度案（副首都推進局案）の取りまとめ（2018.3）
- ・特別区素案の取りまとめ（2017.9）

【副首都として発展するための取組み（経済成長面）】

- ・2025年国際博覧会の開催地が大阪・関西に決定（2018.11）
- ・大阪IR基本構想（案）・中間骨子とりまとめ（2017.8）
- ・うめきた2期開発事業者の決定（2018.7）
- ・新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備検討協議会の発足（2019.1）
- ・未来医療国際拠点整備・運営事業に関する開発事業者募集プロポーザルを開始（2018.10）

副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進 ①500万円（③0600万円）

- 東西二極の一極を担う副首都・大阪の確立に向けた、副首都として必要な機能を整える取組み
- 首都機能バックアップの推進等
 - ・「副首都・大阪」理解促進
市民・府民に対する出前講座や大学での講演等を通じた理解促進の取組み等を実施
 - ・首都機能バックアップの推進
大阪・関西による首都機能バックアップの国への働きかけ、首都圏でのBCP関連イベント等でのセミナー開催等
 - ・公益活動活性化
大阪が「フィランソロピーにおける国際的な拠点都市」をめざし、2018（平成30）年2月に設立した公益社団・財団法人や学校法人、社会福祉法人、NPO法人など多様な担い手が参画する「『民都・大阪』フィランソロピー会議」において「民都・大阪」の実現に向けた議論・検討を実施

大都市制度に関する広報 ①2,800万円（③05,300万円）

- 大都市制度に関する住民の理解を深めるための広報を実施